



技術と対話で未来をつくる

KOKUSAI ELECTRICグループ

CORPORATE REPORT 2022



KOKUSAI ELECTRICグループ コーポレートスローガン

技術と対話で未来をつくる

Technology & Tai-wa[®] for Tomorrow

私たちは、技術を常に追求します。

さまざまな領域で技術を磨き、それらを融合することにより、イノベーションを生み出します。

私たちは、対話を常に大切にします。

誠実に対話を続け、課題の本質と真摯に向き合うことにより、最良の解決策を導き出します。

私たちは、技術と対話で多様なニーズにお応えし、

明日の社会を支え続けます。

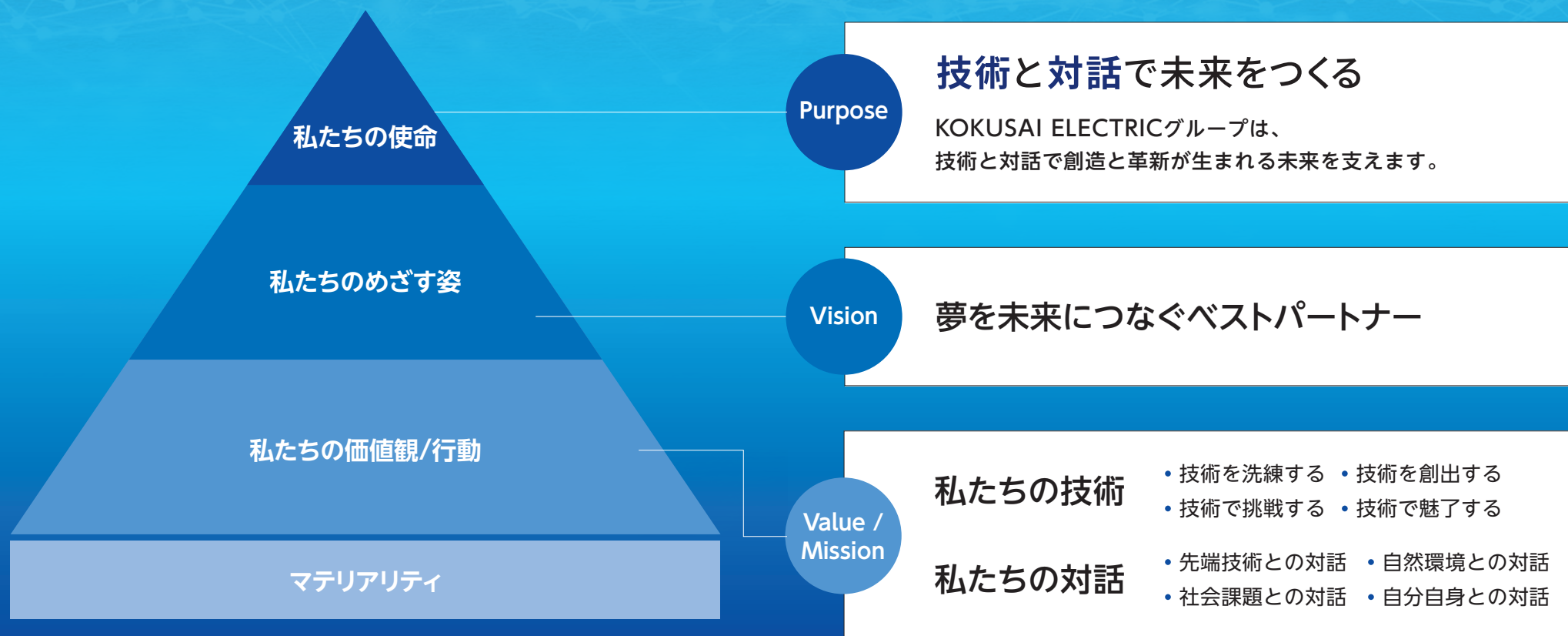


新企業理念

KOKUSAI ELECTRICグループの理念体系

当社グループでは、ステークホルダーの皆様との対話をより一層深め、技術で未来を支えていく決意を込め、これまでの企業理念を一新し、「KOKUSAI ELECTRIC Way」を制定しました。
私たちは、変化していく世の中の多様なニーズに、これまで積み重ねてきた技術と対話でお応えし、創造と革新が生まれる未来のベストパートナーをめざします。

KOKUSAI ELECTRIC Way



OUR STORY/KOKUSAI ELECTRICグループの技術

強靱なグローバルネットワークで高品質な半導体製造装置を世界へ

半導体がつくられる数百もの工程で最も重要となる成膜プロセス。

KOKUSAI ELECTRICグループは、世界トップレベルの成膜技術を軸とした半導体製造装置を開発・生産し、世界中の半導体トップメーカーに供給しており、半導体の高品質化・高性能化を支えています。

私たちは、成長し続ける半導体市場において変化するお客様の多様なニーズに、これまで積み重ねてきた技術と対話でお応えし、

成膜分野におけるリーディングカンパニーとして、創造と革新が生まれる未来を支え続けます。

成膜/トリートメントのシナジー効果で新技術を創出

半導体デバイスの3D化に伴い、高アスペクト比デバイスへの微細加工や成膜が必要とされており、均一性と生産性を両立した最先端の成膜技術と装置を開発しています。

成膜技術に加え、先端デバイスで必要とされる低温処理に必要な光やプラズマなどのエネルギー活用によるトリートメント技術も提供しています。

バッチプロセス装置



200mmウェーハ対応
バッチサーマルプロセス装置



高生産性縦型装置
AdvancedAce® II



高品質成膜・高性能半導体製造装置
TSURUGI-C2® 剣®



枚葉プラズマ窒化・酸化装置
MARORA®

枚葉プロセス装置



枚葉キュア・アニール装置
TANDUO®



枚葉アッシング装置
Lambda300

OUR STORY/KOKUSAI ELECTRICグループの技術

独自の成膜＋トリートメント技術で世界の半導体開発を牽引

当社グループでは、先進のプロセス技術が必要とされる高アスペクト比デバイスに対応する成膜技術や、光、プラズマなどのさまざまなエネルギー活用による高付加価値トリートメント技術を開発し、世界の半導体開発を牽引しています。

新加熱方式、新原料でより高品質の薄膜を低温で形成することにも成功し、低温での処理を可能としたことで薄膜形成プロセスの幅が広がり、半導体デバイスの微細化に貢献しています。

私たちは常に新しい手法を取り入れることで、今までには無かった新しい技術を創出し続けます。



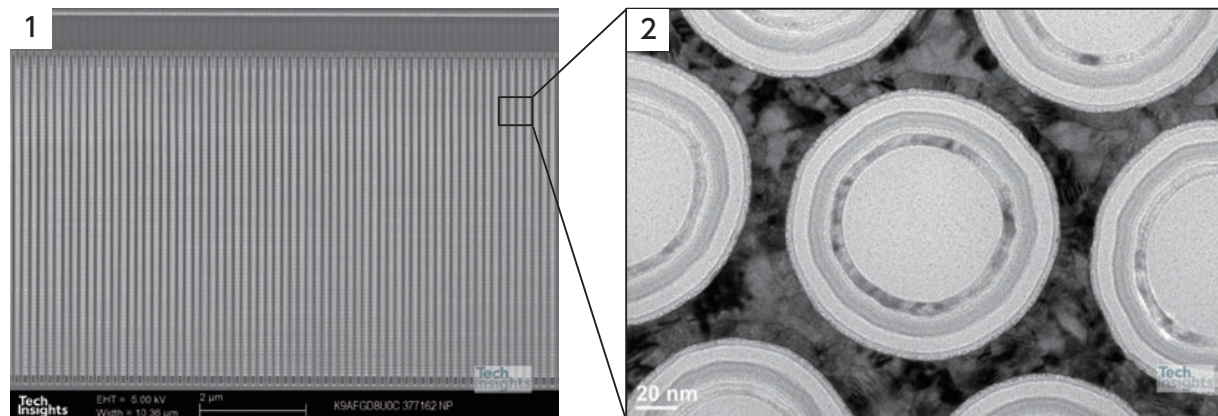
ALD(Atomic Layer Deposition)※技術による薄膜形成

当社グループのALD技術により、次世代半導体プロセスに要求される低温処理、微細加工対応、高生産性を高次元で両立し、幅広いアプリケーションへ展開しています。

「高アスペクト比に対する段差被覆性や組成比制御での高品質薄膜形成」と、「量産性」の両立を実現しています。

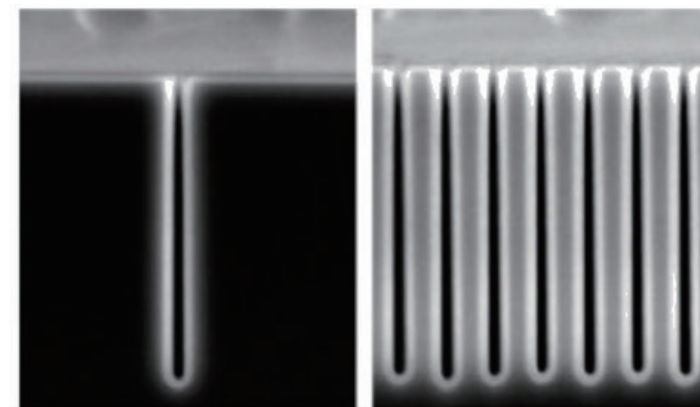
※ALD(Atomic Layer Deposition):当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

3D-NANDメモリセル断面



Source: TechInsights (1,2)

段差被覆性



OUR STORY/KOKUSAI ELECTRICグループの技術

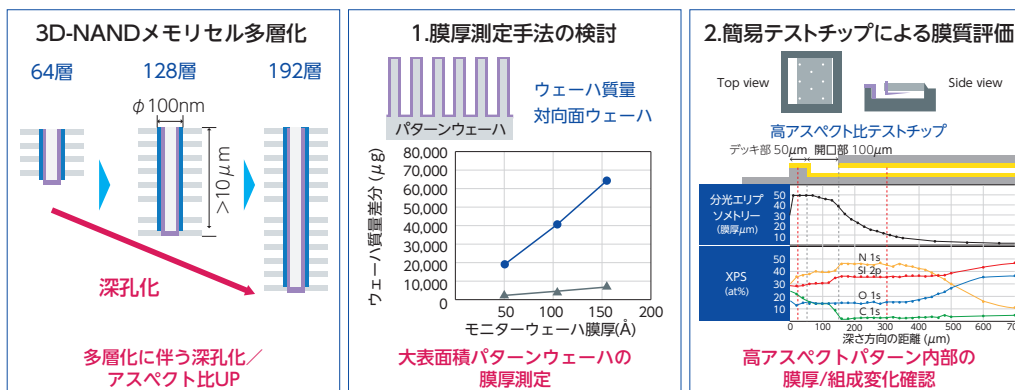
TOPICS 応用物理学会にて、「半導体プロセス開発における薄膜測定分析技術」を発表

当社メトロロジ（測定分析技術）開発の取り組みの一環として、第69回応用物理学会春季学術講演会(2022年3月)にて、「半導体プロセス開発における薄膜測定分析技術」の発表を行いました。

3D-NANDメモリセルにおける“高アスペクト比”“大表面積”の技術トレンドに対し、従来の膜厚測定や膜質分析における課題を提起、大表面積パターンウェーハ(Φ300mm)や高アスペクト比パターン(簡易テストチップ)を用いた各種測定／分析手法の有効性について、シリコン窒化膜プロセスでの評価事例を用いて紹介しました。

この発表により、半導体製造装置メーカーとしての取り組みに興味をもっていただき、後日、多くのお問い合わせをいただきました。

今後も、半導体プロセス開発を支援すべく、引続きメトロロジ開発を推進します。



VOICE

システム開発本部
コンポーネント開発部
エンジニア

坂井 祐之輔

半導体製造装置の性能を示す要素のひとつに「成膜の均一性」が挙げられます。良好な均一性を得るには成膜中のウェーハ周辺の状態の最適化が必要ですが、反応室内のウェーハ周りの様子を直接把握することは困難です。

そこで熱流体シミュレーションを活用しこれを可視化し、膜厚分布を予測することで、プロセス条件に合わせた反応室形状の最適化を行います。

ナノスケールの精緻な膜厚分布の予測には化学反応機構に対する高度な分析力が不可欠です。今後も、分子シミュレーションや基礎実験との連携を強め、対応力を高めていきます。

OUR STORY/KOKUSAI ELECTRICグループの技術

TOPICS 新手法を用いたトリートメント技術開発

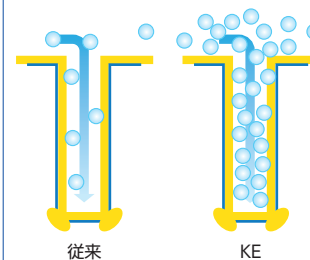
半導体デバイスの高集積化に伴い、素子の微細化、高積層化が加速しています。

また、高積層化と並行して素子性能の向上が図られており、デバイスを形成するための処理制限も増えてきています。

当社は、新手法を用いたトリートメント技術開発に力を入れており、処理条件の制限下でもデバイスが所定の性能を発揮できるよう既存の膜を高品質化するための処理手法を開発しています。例えば、反応種を豊富に供給するプロセスを開発することによって、200層以上の深孔を有する3D-NANDにおいても十分な段差被覆性を持つ処理方法を提供し、主要メモリーメーカーに採用されています。

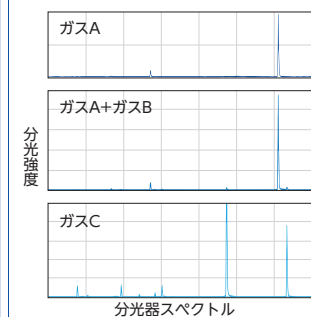
さらに、新原料を用いた反応種の種類や現象についてモニタリング、シミュレーションを行い、反応モデルを解析して、より適切な処理方法の開発を進めています。

1. 豊富な反応種供給



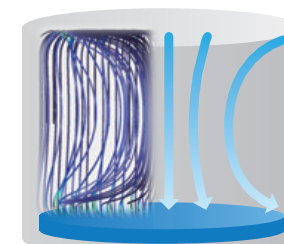
深孔化に対応

2. 反応種分析



特定反応種を制御

3. シミュレーション



チャンバ内ガス流制御

反応種供給の効率化



VOICE

プロセス開発本部
第三プロセス開発部
エンジニア

井川 博登

近年のデバイスの低温化、微細化、積層化によって、トリートメント技術の要求が高まっています。

トリートメントとは膜の改質によって、膜に付加価値を与えることをさし、溝の中を均一に改質することが求められますが、近年の高積層化に伴う深孔化によって、深い溝の中を均一に改質することが困難になってきています。

深い溝の中を均一に改質するには反応種を十分に供給する必要があります。そこで反応種を十分に生成、供給できるように、プロセス条件の最適化や装置構成の改善を行います。

反応モデルの構築、モデル検証、シミュレーションなどを通し、今後のさらなる高積層化に対応できる装置開発を行っていきます。

Contents

イントロダクション

- 01 KOKUSAI ELECTRICグループ コーポレートスローガン
- 02 新企業理念
- 03 OUR STORY/KOKUSAI ELECTRICグループの技術

KOKUSAI ELECTRICの価値創造

- 08 トップコミットメント
- 11 価値創造の歴史
- 13 At a Glance
- 15 価値創造プロセス
- 16 バリューチェーン

サステナビリティ

- 17 KOKUSAI ELECTRICグループのサステナビリティ経営
- 21 持続可能な社会の創造・地球環境の保全
- 29 イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント
- 34 人権の尊重・配慮
- 35 創造と革新による社会への貢献
- 39 地域貢献活動・地域共生への取り組み

ガバナンス

- 41 サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

巻末データ

- 47 会社概要
- 48 用語集

編集方針

当社グループの持続的な成長に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、意義ある対話のきっかけとすることが重要との考えから、本レポートは内容や項目を体系的に絞り込み、読みやすく、わかりやすいものとするよう心がけ、相互の理解と参画を促す媒体とすることをめざしています。また、さらなる対話の糧とするためにご一読後は、アンケートにご記入いただきご意見・ご感想をお寄せ下さいますよう、お願い申し上げます。

<https://www.kokusai-electric.com/csr/report/process/>

参考にしたガイドライン等

- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード
- IIRC(International Integrated Reporting Council)統合報告フレームワーク
- 経済産業省 価値協創ガイダンス(価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス)
- ISO(International Organization for Standardization) 26000
- 環境報告ガイドライン2018年版

報告対象範囲

対象期間:2021年4月1日~2022年3月31日
(一部、2022年度の情報も含みます)

対象範囲:当社およびグループ会社

発行間隔:年1回

発行責任・お問い合わせ窓口:
株式会社KOKUSAI ELECTRIC
事業戦略本部 CSR部
発行年月:2023年3月

※コーポレートスローガンのTai-wa、当社製品のAdvancedAce、TSURUGI-C²、剣のロゴ、MARORA、TANDUO、VERTEX、ZESTONE、QUIXACE、QUIXACE ULTIMATEは、株式会社KOKUSAI ELECTRICの登録商標です。

コミュニケーションツール

本レポートには、当社グループをご理解いただくため、重要性の高い情報を集約し掲載しています。

当社グループの事業活動に関する情報、また、本レポートに掲載しきれない詳しい情報や継続的に伝えたい内容は、当社のWebサイトに掲載しています。より詳しい内容については、Webサイトをはじめ、各種コミュニケーションツールをご参照下さい。



Webサイト

当社Webサイトには、企業情報、サステナビリティ情報、製品情報、採用情報などを掲載しています。

KOKUSAI ELECTRIC <https://www.kokusai-electric.com>



コーポレートプロフィール

当社グループの概要を紹介するコーポレートプロフィールを発行し、当社Webサイトに掲載しています。内容に変更があれば随時更新していきます。

https://www.kokusai-electric.com/assets/file/company/corporate_profile_202208.pdf

トップコミットメント

半導体製造プロセスにおける成膜分野のリーディングカンパニーとして、
技術的優位性を活かした事業拡大をめざすとともに、
当社グループならではの対話を深め、
新たな価値を創造してまいります。

平素より株式会社KOKUSAI ELECTRIC (以下、当社) およびグループ会社の
事業運営にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループでは、ステークホルダーの皆様との対話をより一層深め、技術で未来を支えていく決意を込め、
これまでの企業理念を一新する形で「KOKUSAI ELECTRIC Way」を制定しました。

この新たな企業理念の実現に向け、コーポレートスローガン「技術と対話で未来をつくる」のもと、
引き続きグループ一丸となって創造と革新が生まれる未来を支えてまいります。

70年以上にわたり実践してきた「技術」と「対話」

当社グループは、半導体製造プロセスにおける成膜や膜質改善に強みがあり、バッチ成膜装置^{※1}
およびトリートメント装置^{※2}の市場で高い世界シェアを誇る半導体製造装置専門メーカー
です。世界中の半導体トップメーカーが主なお客様であり、1949年の創業以来、70年以上に
わたって「技術」と「対話」でお客様のニーズに応えてきました。

近年、半導体デバイスはより複雑な三次元構造へのシフトが進んでいることで、より高品質・
高性能かつ生産性の高い半導体製造装置が求められています。私たちにとっての技術とは、
難易度の高い課題を解決するため、常にさまざまな領域で追求され、磨かれ、また融合されることで
イノベーションを生み出していくものです。また、私たちにとっての対話とは、お客様が抱える
課題の本質と真摯に向き合い、最良の解決策を導き出すために欠かせないものであり、「仕事に
向き合う姿勢」そのものとして、私たちのDNAに刻み込まれているものです。私たちは、
これからも「技術」と「対話」で多様なニーズにお応えし、明日の社会を支え続けていきます。

※1 バッチ成膜装置:多数のウェーハを一括処理するバッチ方式により成膜を行う装置

※2 トリートメント装置:ウェーハを1枚単位で処理する枚葉方式により成膜後の膜質を改善する装置

代表取締役 社長執行役員

金井 史幸



トップコミットメント

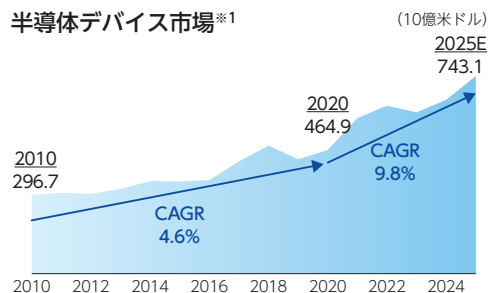
世界的な半導体需要の高まりを受け、過去最高の成果を達成

半導体デバイス市場は浮き沈みがあるものの、構造的かつ安定的に成長しており、10年前とは大きく異なります。

従来の半導体デバイスの需要は、携帯電話やパソコンなどのコンシューマー向けが牽引してきましたが、近年はデータセンター、5G、AIなどの高成長産業からの需要にシフトしています。このトレンドは、新型コロナウイルスの影響でデジタル化が進んだことでさらに加速しました。足元では需要調整の局面にありますが、多くの先進国で半導体デバイスの製造に対し、戦略的な投資が計画されており、市場の成長はさらに加速し、2020年から2025年にかけての年平均成長率は10%程度になると予想されています。

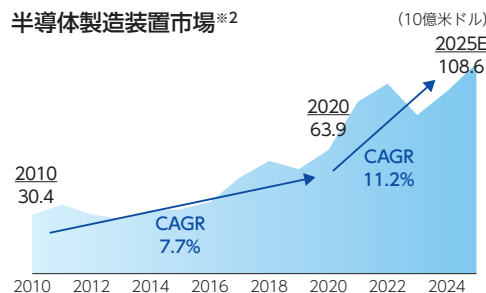
半導体製造装置市場は半導体デバイス市場と同じく、それ以上に魅力的な市場です。半導体デバイスの複雑な三次元構造化を実現するためには、より付加価値の高い、高品質・高性能な半導体製造装置が必要になるため、大手デバイスメーカーはいずれも積極的な設備投資を計画しています。2020年から2025年にかけての半導体製造装置市場の成長率は、半導体デバイス市場より高い年平均12%程度が見込まれています。

半導体デバイス市場※1



※1 出典：VLSI Research powered by TechInsights "WORLDWIDE SEMICONDUCTOR HISTORY AND FORECAST" 2022 (March)
 ※2 出典：VLSI Research powered by TechInsights "IC MANUFACTURING EQUIPMENT MARKET HISTORY AND FORECAST" 2022 (January)

半導体製造装置市場※2



2021年度は、新型コロナウイルスにデルタ株やオミクロン株といった変異種が発生し、依然として感染拡大による影響が続いていることに加え、ロシア・ウクライナ問題に端を発した原油価格や物価の高騰、また、各国・地域における人権問題の深刻化等により、サプライチェーンの混乱も顕在化しました。このように先行きの見えない状況下ではありましたが、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上収益2,454億円(前年度比+37.8%)、営業利益707億円(同+17.8%)といずれも過去最高の成果を挙げることができました。ステークホルダーの皆様のご協力にあらためて御礼を申し上げます。

バッチALD技術でプレゼンスを高める

デバイスの三次元化と微細化によって、近年、その構造はより深く、狭く、複雑になり、成膜が必要な表面積も拡大するため、難易度の高い高品質成膜が要求されるようになりました。そこで、ALD※技術に対するニーズが非常に高まっています。ALDは高品質な膜をステップカバレッジ良く、均一に成膜することを可能にする技術です。

一方で、このALD技術は、ガスの流入と排出を何度も繰り返す必要があるため、成膜に時間がかかり、生産性に課題があります。これに対し、一度に複数枚のウェーハへの成膜を可能とするバッチ成膜技術の生産性の高さが大変有効な解決策となります。ALD技術とバッチ成膜技術を組み合わせた私たちのバッチALD技術こそ、高難易度成膜と高生産性を両立するための論理的なソリューションといえます。このバッチALD技術は、とても複雑な技術であり、多くの最先端技術の蓄積でしか実現できません。当社グループは長い歴史の中で特許やノウハウを蓄積しており、現状のシェアに満足せず、さらにリードを拡大していきたいと考えています。

※ALD (Atomic Layer Deposition) : 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

バッチ成膜技術とALD技術の組み合わせによる補完関係

高難易度成膜と高生産性の両方を達成するための論理的な解決策

バッチ成膜技術
高生産性



ALD技術
時間を要する高難易度成膜

高難易度成膜と高生産性の両方を実現できるバッチALD技術

バッチ成膜装置

高品質成膜・
高性能半導体製造装置
「TSURUGI-C²® 剣®」



- ・次世代対応に向けた成膜性能と高生産性を備えた装置
- ・最新のバッチALD技術に対応

高生産性縦型装置
「AdvancedAce® II」



- ・高品質な成膜性能と高生産性を備えた装置
- ・バッチALD技術 / バッチCVD技術の両方に
対応

トップコミットメント

積極的な事業改革で業界をリードする

急速に変化する事業環境やお客様ニーズの高度化を先取りし、適切に対応し続けていくためには、これまでの概念にとらわれることなく、積極的な事業改革を実現していくことが不可欠です。常に新たな視点でステークホルダーの皆様との連携のあり方を模索し、当社グループならではの「技術」と「対話」で新たな価値を創出していくことで、業界をリードしていきたいと考えています。

直近では以下の具体的な取り組みを進めています。

- 新技術・新製品の開発スピードアップ
- 新POR*の獲得によるシェア拡大と利益の最大化
- 新工場建設ならびに新生産方式による過去最大の生産能力の実現
- 新たなアイデアによるサービスビジネス拡大
- データサイエンス活用による開発環境の強化と高付加価値製品の創出
- DX関連投資による業務改革の推進
- 新事業創出に向けた新たな取り組み

※POR: Process of Record (当社製品に対するお客様側生産ラインでの承認)の略。

SDGsの達成に向けてサステナビリティ経営を推進

当社グループでは、事業活動を通じて社会の信頼・期待に応えていくこと、事業とESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両輪での取り組みを社会的責任ととらえ、両側面から企業価値を追求することでSDGsの達成に寄与するとともに、当社グループの持続的な発展の両立をめざしています。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、グループ全体の活動について広く議論するサステナビリティ委員会を取締役会の監督下に設置し、サステナビリティ経営の推進・管理に取締役会が積極的に参画する体制に強化しています。また、リスクと機会の内容を掘り下げ、社内外双方の視点から取り組むべき重要課題を抽出し直すことで、以下5つのマテリアリティを特定し、課題解決に向けた活動を加速しています。



創造と革新による
社会への貢献



持続可能な社会の
創造・地球環境の保全



イノベーション創出の源泉
となる人財マネジメント



サステナビリティ経営の
実現に向けた
ガバナンス体制の強化



人権の尊重・配慮

これらマテリアリティに基づく重点テーマを定め、定量的な指標とするKPI(Key Performance Indicator)とともに活動アイテムとして具体化し、積極的な投資も進めながら2030年のSDGsの目標達成に貢献していきます。併せて、当社グループならではの「技術」と「対話」を将来にわたり継承しながら、企業ブランドやステークホルダーの皆様との協働力を高めていきたいと考えています。

また、当社は2022年6月に、国際的なイニシアティブである国連グローバル・コンパクトが提唱する、人権保護、不当労働排除、環境対応、そして腐敗防止に関する10の原則に賛同することに私自ら署名しました。参画を機に、より責任あるリーダーシップを発揮することで社会の良き一員として行動し、持続可能な社会の実現に向け、自発的に取り組んでいきます。

→ 詳しくは、P.17-20 KOKUSAI ELECTRICのサステナビリティ経営を参照

企業の社会的責任を自覚し、事業を通じて世の中に貢献

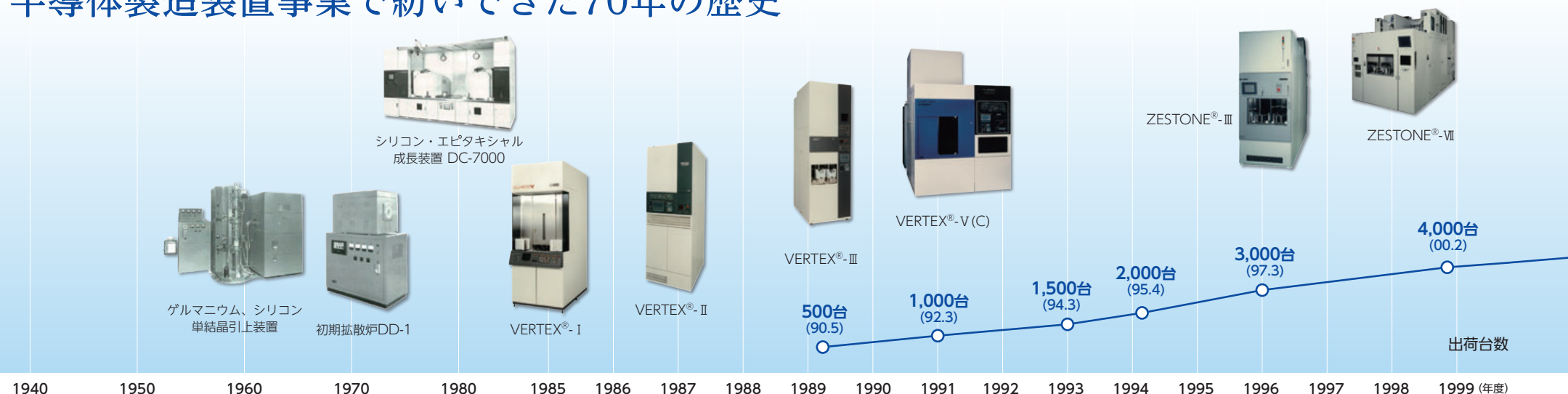
加速する半導体デバイスの高密度化や高性能化に応える半導体製造装置を世の中に提供していくことは、私たちの使命であると同時に、それには高度なチャレンジが必要です。技術的な課題、電力・水や成膜ガスなどの省エネルギーの課題、サプライチェーン全体を通じた安定調達の課題などがあります。当然ながらステークホルダーの皆様の健康と安全の確保や、人権の保護を最優先とする必要があります。社会全体の先行きが見通せない状況下であっても、当社グループ

は、新たに制定した「KOKUSAI ELECTRIC Way」、ならびにコーポレートスローガン「技術と対話で未来をつくる」のもと、グループ一丸となってチャレンジを続けてまいります。今後とも一層のご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



価値創造の歴史

半導体製造装置事業で紡いできた70年の歴史



～1970s

1980s

1990s

1940～1950年

- ・高周波利用産業機器の研究に着目 (1947年)
- ・国際電気設立 (1949年)

1951～1960年

- ・半導体製造装置の開発を開始
- ・ゲルマニウム、シリコン単結晶引上装置を開発

1961～1970年

- ・半導体製造装置における不純物拡散の研究を開始
- ・初期拡散炉 (DD-1) を開発
- ・狛江工場を東京都へ引き渡し、羽村工場 (東京都) を新設

1971～1979年

- ・CVD装置を開発

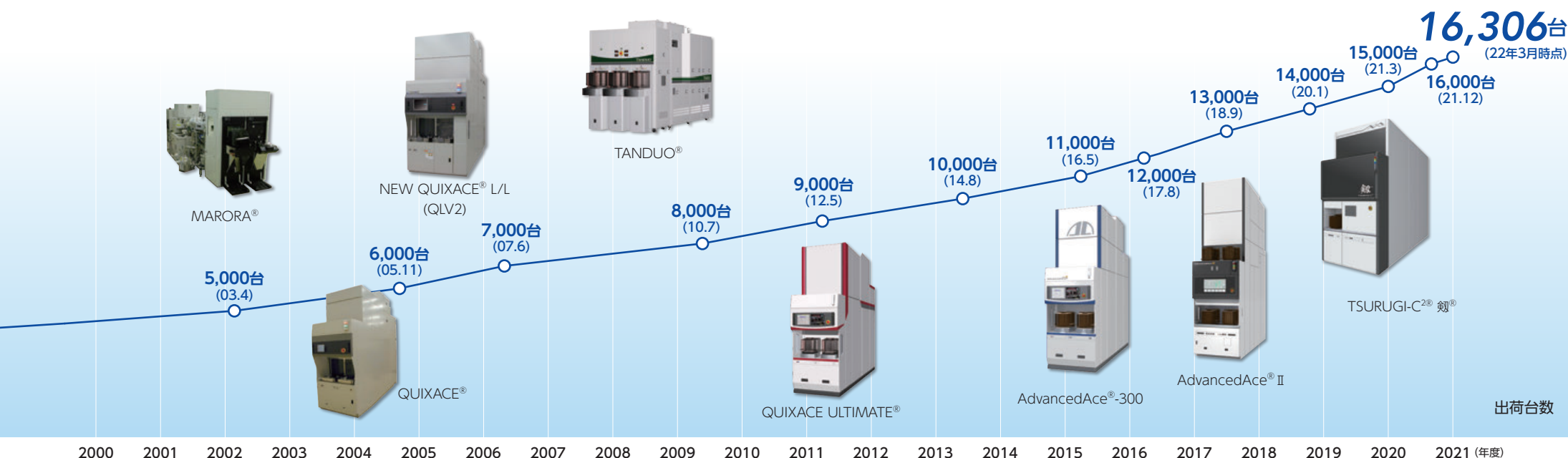
1980～1989年

- ・150mmウェーハ対応のシリコン・エピタキシャル成長装置 (DC-7000) を開発
- ・縦型CVD装置 (VERTEX®-I) を開発
- ・生産高倍増計画を実施
- ・第2次生産高倍増計画を実施
- ・150mmウェーハ対応の縦型CVD装置 (VERTEX®-II) を開発
- ・生産拠点を羽村工場から富山工場 (富山県) へ移転 (1989年)
- ・200mmウェーハ対応の縦型CVD装置 (VERTEX®-III) を開発
- ・自然酸化膜を抑制するロードロック装置 (VERTEX®-V(C)) を開発

1990～1999年

- ・300mmウェーハ対応の縦型拡散・CVD装置 (ZESTONE®-III) を開発
- ・300mmウェーハ対応の枚葉CVD装置 (ZESTONE®-VII) を開発
- ・ISO9001認証取得 (1995年)
- ・ISO14001認証取得 (1996年)

価値創造の歴史



2000s

2000～2009年

- ・社名を日立国際電気に変更
- ・次世代プロセス対応枚葉プラズマ窒化装置 (MARORA®) を開発
- ・Q-TAT (Quick-Turn Around Time) 対応のQUIXACE®を開発
- ・NEW QUIXACE® L/L (QLV2) を開発
- ・富山工場に新生産棟を建設
- ・高生産性アッシング・アニールTANDUO® (タンデュオ) を開発
- ・日立製作所へ連結子会社化
- ・OHSAS18001認証取得 (富山工場) (2001年)

2010s

2010～2019年

- ・QUIXACE ULTIMATE®を開発
- ・AdvancedAce®-300を開発
- ・AdvancedAce® II を開発
- ・TSURUGI-C²® 剣®を開発
- ・成膜プロセスソリューション事業の独立により社名をKOKUSAI ELECTRICに変更 (2018年)

2020s～

2020年～

- ・ISO45001 認証取得 (富山事業所) (2021年)

デジタル機器の
普及スマートフォンの
登場パリ協定が採択
SDGsが採択サステナビリティ
社会の到来

TCFDによる提言

COVID-19の
拡大

At a Glance

世界シェアでトップクラスの実力を誇る製品群

バッチ成膜装置

高品質成膜・高性能半導体製造装置
TSURUGI-C²® 剣®高生産性縦型装置
AdvancedAce® II

トリートメント装置

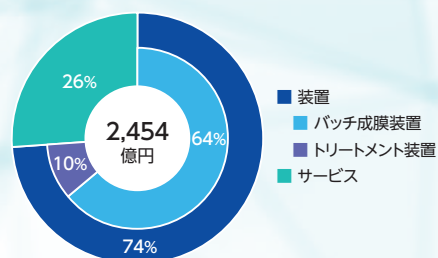
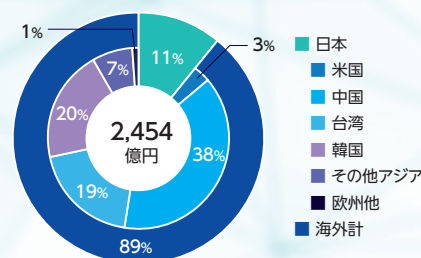
枚葉プラズマ窒化・酸化装置
MARORA®

当社グループは、半導体製造プロセスの前工程における「成膜」工程に特化した装置メーカーで、高いシェアを誇る、バッチ成膜装置、トリートメント装置を開発しています。

※1 Gartnerによる半導体製造装置（前工程）セグメントにおける「Tube CVD」を「バッチ成膜装置」と定義

※2 Gartnerによる半導体製造装置（前工程）セグメントにおける「RTP and Oxidation/Diffusion」を「トリートメント装置」と定義

出典：「Market Share Semiconductor Wafer Fab Equipment, Worldwide, 2021 Gartner April 2022」本書に記載するガートナー・コンテンツ（以下「ガートナー・コンテンツ」という。）はシンジケート・サブスクリプション・サービスの一部としてガートナーが発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べるものではありません。ガートナー・コンテンツの内容は、いずれも公開された当時の内容であり、本書が公開された日の内容ではありません。また、ガートナー・コンテンツに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

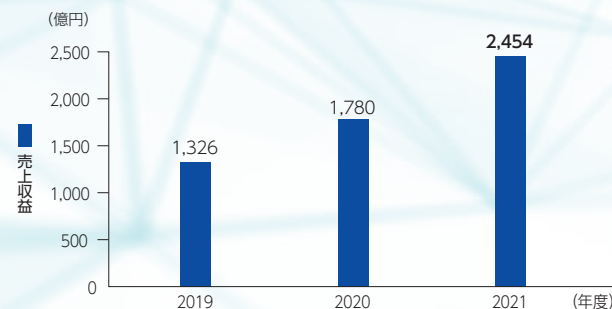
事業別売上収益(連結)^{※3}地域別売上収益(連結)^{※3}

売上収益(連結)

2,454 億円

営業利益(連結)

707 億円



概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が続く中、ロシア・ウクライナ問題やそれに端を発した金融不安、原油価格高騰等で先行き不透明な情勢となりましたが、当社グループを取り巻く半導体デバイス市場、半導体製造装置市場は、スマートフォンやPC関連の需要増加により成長を続け、さらにデータセンターや高速通信規格「5G」、AIといった高成長産業向けの需要が高まりました。

※3 上記は2022年3月期の数値です。お客様の所在地をもとに計算しています。

At a Glance

グローバルネットワーク

国内

海外

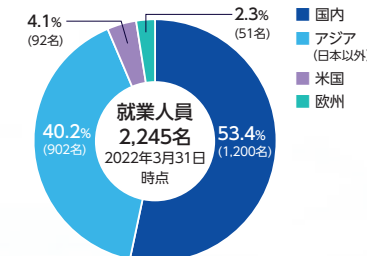
グローバル人材(連結) ※

地域別従業員割合 (連結) ※

2社

5社

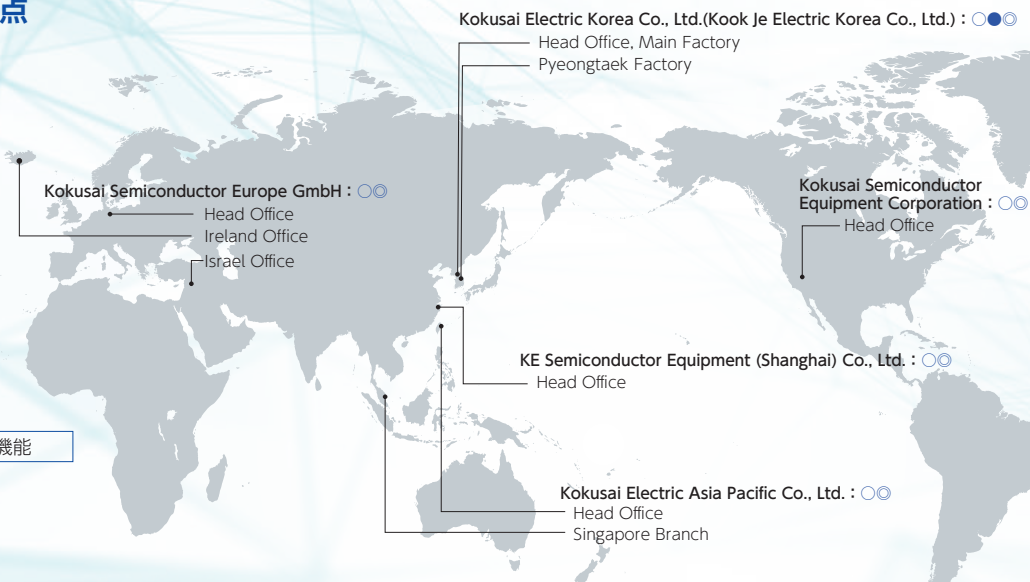
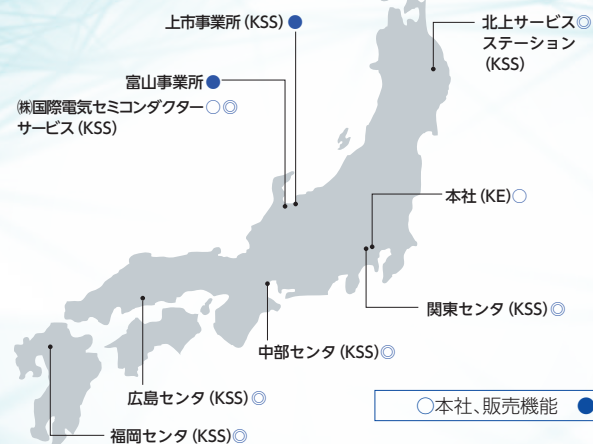
46.5%



※2022年3月31日時点の当社就業人員は2,245名です。そのうち、海外就業人員は46.5%となっています。

国内拠点

海外拠点



○本社、販売機能 ●生産機能 ◎サービス機能

主な開発、設計、生産拠点

富士事業所

立山連峰を望む富山市八尾町。専用のクリーンルーム内で次世代プロセスに対応した半導体製造装置等の開発、設計、生産を行い、世界の大手ユーザーからの最先端の高度な製品ニーズに対応しています。



株式会社国際電気セミコンダクターサービス 上市事業所

北アルプス剱岳の麓に位置し自然環境に恵まれた富山県上市町で、超音波洗浄機、抵抗率測定器の開発、設計、生産および半導体製造装置向けコントローラーの生産を行い、世界のユーザーへ製品を供給しています。



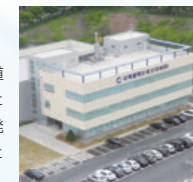
Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 天安本社・工場

韓国の首都ソウルから南に約100kmの距離にある忠清南道天安市に位置し、半導体製造装置の設計、生産、改造を行って韓国のユーザーを中心に製品を供給しています。



Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 平澤工場

韓国の首都ソウルの南に位置した京畿道平澤市。韓国ユーザーのサービス拠点として、また、半導体製造装置の評価開発を行い、地産地消を活かし、高度な技術と製品ニーズに対応しています。



価値創造プロセス

事業による価値の創造

当社グループは、解決すべきマテリアリティを起点に、経営資本を有効に活用した半導体製造装置事業とESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面での活動を通じ、産業・社会の発展や持続可能な社会の構築に貢献していく価値創造プロセスを描き、その実現に向け高品質・高性能な製品および付加価値の高いサービスの提供に努めていきます。



バリューチェーン

価値創造を支える強靱なバリューチェーンを構築

半導体は、シリコンで作られたウェーハと呼ばれる基板の表面に何層もの膜を重ねて回路を形成しています。この薄い膜を形成する工程は成膜プロセスといい、半導体産業において、もっとも重要な工程です。当社は、物理限界値に近い数ナノメートルの微細加工技術をはじめとした世界トップレベルの成膜を可能とする半導体製造装置を生産し、世界のトップメーカーに納入しています。

今後も、半導体の高機能化、高性能化をバリューチェーン全体で支えていきます。

1 研究開発

- 1 自社の要素技術に加え、各研究機関と共同で次世代の高機能半導体技術、成膜技術、製造技術を開発



2 設計

- 1 3D CADによる設計、流体シミュレーションなど先進技術を導入
- 2 自社の要素技術を最大限に活かし、お客様の声を製品に反映し装置を設計



3 調達

- 1 各地のビジネスパートナーから集められた1万5千点を超える部品を自動倉庫で管理



4 製造

- 1 清浄度クラス5000のクリーンルームで多岐にわたる製品を製造
- 2 ユニット組立にセルフステーション生産方式を採用し、作業の効率化、生産性の向上を推進



5 出荷

- 1 すべての工程で、厳密な製品検査と出荷検査を実施
- 2 環境に配慮した輸送方式で、世界へ出荷



6 搬入・セットアップ～保守・メンテナンス

- 1 お客様の納期に合わせ、搬入、組立、配線、試験・調整、プロセス立上げ作業を実施
- 2 定期保守の他、お客様との対話により品質や生産性の向上につながる各種機能改善策を提案



強みとする研究領域

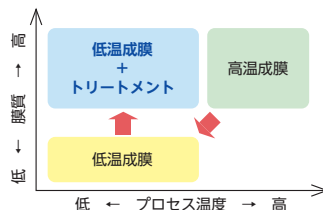
- 1 高アスペクト比に対応する成膜・膜質改善技術
- 2 光、プラズマなどのさまざまなエネルギー活用による高付加価値トリートメント技術

Thermal Lamp Plasma



新しい研究領域

- 1 トリートメント技術の開発
- 2 新加熱方式の開発
- 3 新原料の開発



高品質な製品・サービスの提供

- 1 オンコールサービスに加え、ウェアラブル端末を使用したリモートサポートを実施
- 2 最新デジタル技術(VR、AR、スマートグラス等)を活用したバーチャルトレーニングを整備



DXの強化

- 1 スマート製造システムの導入
- 2 オンラインリモートトレーニングの導入
- 3 プロセス開発と品質管理におけるAIの活用



外部機関との連携

- 1 機械・電気・熱・流体・物理・化学、AI、機械学習など多岐にわたった分野において、大学、外部機関などと連携



7 製品のライフサイクルでの廃棄物削減/環境負荷抑制

- 1 製品の環境配慮設計およびグリーン調達を推進
- 2 持続可能な資源の利用、有効活用を図る
- 3 気候変動の緩和、適応、電力等のエネルギー消費の削減
- 4 生物多様性、生態系の保護、化学物質の適正管理
- 5 効率的な水利用と水使用量削減を推進

KOKUSAI ELECTRICグループのサステナビリティ経営

当社グループのCSR・サステナビリティ経営の考え方

当社グループは、事業活動を通じて社会の信頼・期待に応えていくことが企業の社会的責任であると考えています。

私たちのサステナビリティ経営は、この社会的責任を強く自覚した上で、事業活動とESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面から経済価値および環境・社会価値を追求することにより、SDGsの達成に寄与するとともに、安全・快適で活力ある持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざすものです。

当社グループでは、サステナビリティ経営の推進にあたり、企業理念の見直し、マテリアリティ(重要取組課題)の特定、専門会議体の設置、国際的イニシアティブへの参画などにより、活動基盤を強化しています。

これらの活動の実践状況は、本レポートやWebサイトなどで公表し、ステークホルダーの皆様と当社グループのサステナビリティ経営について広く対話する材料とします。

SDGsの達成に寄与・持続可能な社会の実現



社会的責任(CSR)

事業活動を通じて社会の信頼・期待に応えていく

当社グループの企業価値を追求

環境

(環境価値の追求)

事業

(経済価値の追求)

社会

(社会価値の追求)

サステナビリティ・ガバナンス

企業価値を棄損させることなく持続的な発展へと結びつける

当社グループの持続的な発展

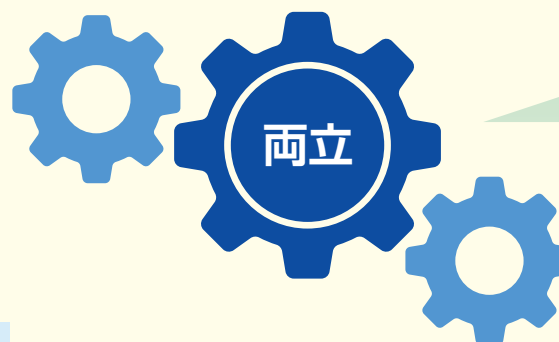
技術と対話で未来をつくる



企業価値向上

ブランド価値
(環境価値・社会価値)

経済価値



KOKUSAI ELECTRICグループのサステナビリティ経営

企業理念の改定

当社グループでは、社内エンゲージメントの向上を図るとともに、ステークホルダーの皆様との対話をより一層深め、技術で未来を支えていく決意を込め、これまでの企業理念を一新する形で「KOKUSAI ELECTRIC Way」を制定しました。

制定にあたっては、社会における私たちの存在意義や果たすべき使命、大切にしている価値観や強み、更には将来めざしていく姿などについて見つめ直すため、各部門を代表する従業員でワーキンググループをつくり、経営幹部とも多くの議論を重ねました。

KOKUSAI ELECTRIC Wayに示した内容についてグループ全員が理解を深め、日々の行動として積み重ねていくことで具現化していけるよう社内啓発を進めていきます。

また、KOKUSAI ELECTRIC Wayおよびマテリアリティ(重要取組課題)から定める中長期的な事業戦略に基づき、中期経営計画を策定し、KPIを定めて進捗管理するとともに、年度ごとに定める事業運営方針により、重点施策と心構えについてグループで共有していきます。

新たな理念・方針体系

KOKUSAI ELECTRIC Way

< コーポレートスローガン >

技術と対話で未来をつくる / **Technology & Tai-wa®** for Tomorrow

- KOKUSAI ELECTRICグループは、技術と対話で創造と革新が生まれる未来を支えます -

マテリアリティ

中長期事業戦略／中期経営計画

年度運営方針

各部門の運営方針・業務予算、具体的なアクションアイテム/KPI

※コーポレートスローガンにある「対話」は英訳せず、アルファベットで「Tai-wa」と表記し、グループ全員が言語の壁を越え、将来にわたって大切に続けていくべき共通の良き文化・合言葉として育てていきます。

マテリアリティの特定

当社グループでは、SDGs達成への貢献と当社グループの持続的な発展の両立をめざすため、重点的に取り組む課題としてマテリアリティを特定しています。国際的に要求されている事項や、当社グループのサステナビリティ経営課題から、マテリアリティ候補を抽出・整理し、ステークホルダーの皆様と当社グループのそれぞれにとって重要度の高い項目をマトリクス評価により絞り込んでいます。これらの重要項目は、取締役会において自社の取り組みや戦略との整合性を確認の上、特定しています。

特定した5つのマテリアリティから、重点取り組みテーマ、さらには活動アイテムへと具体化し、KPIを定めて進捗管理しており、その状況はサステナビリティ委員会や取締役会でフォローアップしています。

マテリアリティの特定プロセスや、社内推進活動の状況は、積極的に社内外に公表し、ステークホルダーの皆様との対話を促進していきたいと考えています。

特定プロセス①：マテリアリティ候補の抽出・整理

●外部要求事項の整理

国際的なESG情報開示ガイドラインの提言内容、ESG経営評価機関の評価項目、SDGsの提唱内容などから、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性のある社会的な課題や要求事項を抽出・整理しています。

●当社グループのサステナビリティ経営課題の整理

当社グループの事業環境や収益機会、さまざまな想定リスクなどから、サステナビリティ経営の強化に必要な課題を抽出・整理しています。

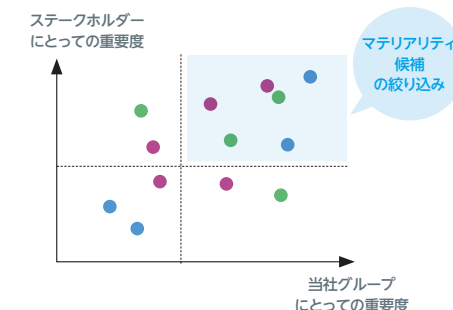
特定プロセス②：マテリアリティ候補の重要度の評価(優先順位付け)

●特定プロセス①で抽出・整理したマテリアリティ候補に対し、主観的・客観的評価の両面から重要度を点数化し、マトリクス評価を用いた優先順位付けにより、重要度の高い項目を当社グループのマテリアリティとして絞り込みます。

特定プロセス③：妥当性の確認、マテリアリティの特定

●特定プロセス②で絞り込んだ重要項目に対し、サステナビリティ委員会や取締役会において自社の取り組みや戦略との整合性を確認し、特定します。

マトリクス評価のイメージ



■ 当社が考える5つの重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティ	重点テーマ	活動アイテム
 創造と革新による社会への貢献	新技術・新製品の創出	先行要素開発・外部機関との共同開発推進
	お客様満足度の向上	VOC*に対応した製品・技術、サービスの提供 *VOC : Voice Of Customer
	経済パフォーマンスの向上	業績・投資等の向上、投資効果の確認
 持続可能な社会の創造・ 地球環境の保全	環境負荷の低減	温室効果ガスの排出削減
		エネルギー管理の徹底
		廃棄物・有害物質管理の徹底
		水・排水管理の徹底
	技術・製品を通じた環境への貢献	環境配慮製品の開発
 イノベーション創出の源泉となる 人財マネジメント	持続可能な調達の推進	サプライチェーン・マネジメントの強化
	多様な人財の尊重	ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	自ら学び、考え、実行する人財の開発	グローバル人財の育成、優秀人財の確保
 サステナビリティ経営の実現に向けた ガバナンス体制の強化	健康と安全の維持・向上	労働安全衛生マネジメントの強化
	ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの強化
		コンプライアンスの徹底
	重大ビジネスリスク・マネジメントの徹底	SCR*/CRリスク対策・BCPの強化 *SCR : Super Clean Room
		情報セキュリティリスク対策・BCPの強化
 人権の尊重・配慮	経営の透明性確保	適時・適切な社内外への情報開示
		人権に関する社内理解の促進・啓発
	人権の尊重	

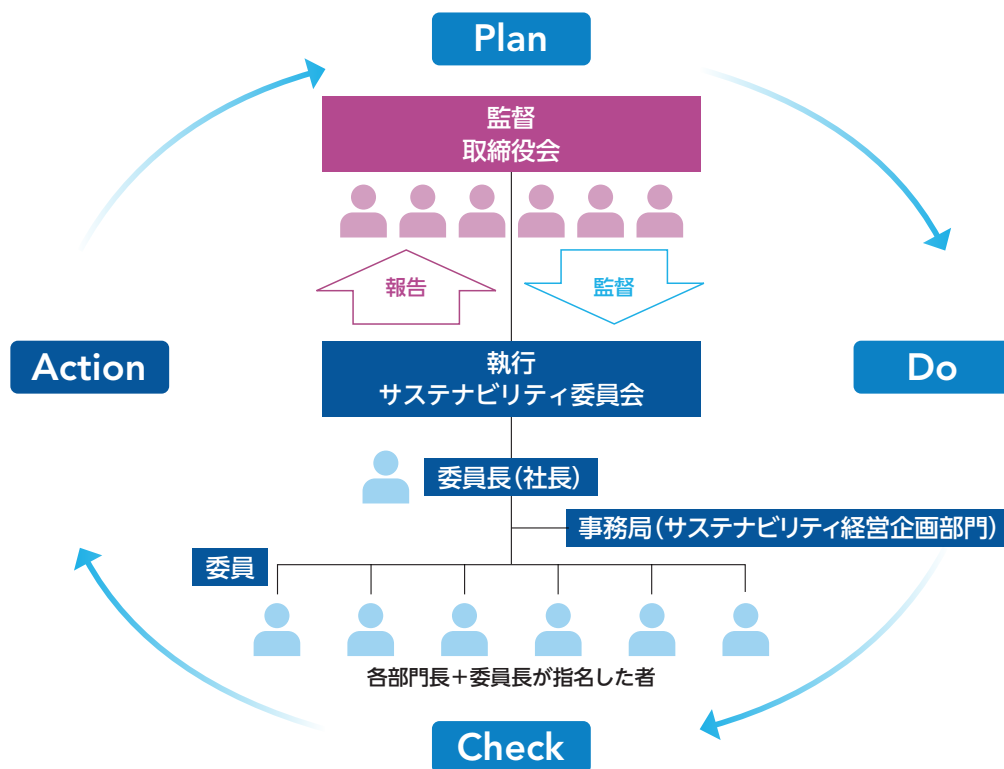
KOKUSAI ELECTRICグループのサステナビリティ経営

サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティ活動を牽引する専門の会議体として、社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置・運営しています。

サステナビリティ委員会は、さまざまな社会課題、事業課題に対応するために必要な専門性をもった委員で構成しています。委員会の審議事項は、マテリアリティ、外部の要求事項、外部コンサルタント等の意見等を考慮しながら決定しています。委員会を中心としたサステナビリティ活動の状況は、定期的に取り締役に報告し、社内に周知しています。

サステナビリティ活動の推進状況は、本レポートや当社Webサイトなどで公表し、ステークホルダーの皆様と広く当社の経営について対話する材料としていきます。



国際的なイニシアティブへの参画

当社は、社会の動向を把握し、自社課題の抽出とその解決に向けた取り組みや監視を適切に進めていくため、次の国際的イニシアティブに参画し、サステナビリティ経営を推進しています。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

2022年6月、UNGC※に署名し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10の原則に則った活動を推進しています。

※ 国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact) :

国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアティブで、各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組み。



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

2021年8月、TCFD※への賛同を表明し、気候変動が事業におよぼすリスクや機会などに対し、提言内容に沿った取り組みを進めるとともに、情報開示を推進しています。

※ 気候関連財務情報開示タスクフォース (Task force on Climate-related Financial Disclosures) :

気候変動が企業・機関の事業に与える影響や、それらに対する取り組みについての情報開示を推進するための枠組み。



富山県SDGs宣言への登録

「富山県SDGs宣言」は、富山県内の企業や団体などがSDGsに関する取り組みを宣言し、その内容について県の専用Webサイトを通じて広く情報発信することで、他の県内企業などへの波及や県・市町村との連携を促進し、SDGsの取り組みを推進していく活動です。当社グループは、富山県に複数の拠点を構える企業グループとして、「富山県SDGs宣言」を登録・発信することで、社会的責任とリーダーシップを強く自覚し、さまざまな活動に積極的に取り組んでいきます。

富山県SDGs宣言 | <https://www.sdgs-toyama.jp/>



富山県SDGs宣言
TOYAMA SDGs PROJECT

持続可能な社会の創造・地球環境の保全

サプライチェーン全体で環境・社会課題に配慮した活動を推進

当社グループの事業活動を通じて発生する温室効果ガスや、使用するエネルギー・資源は、地球環境に深刻な影響をおよぼす恐れがあります。美しい自然環境を次世代につなげていくためには、より一層、環境に配慮していく責任があります。

私たちは、環境保全への取り組みに対する行動指針となる「環境保全行動指針」に則り、環境マネジメントシステム (ISO14001) を通じて、その維持・改善を行うことで、持続可能な社会の創造と地球環境の保全を推進しています。当社グループの環境への取り組みは、Webサイトでも開示しています。

環境への取組み | <https://www.kokusai-electric.com/csr/environment/>

環境マインド & グローバル環境経営

環境保全行動指針

当社グループは、「KOKUSAI ELECTRIC Way」に則り、事業活動に関わる環境保全への取り組みに対する行動指針を定めています。本達成のために、ISO14001環境マネジメントシステムを通じて、その維持及び改善を行っています。

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社グループは製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなものづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

- 1 地球環境保全は人類共通の重要課題であることを認識し、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- 2 地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術及び製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
- 3 環境保全を担当する執行役員は、環境保全活動を適切に推進する。
所管の各部門を通じ、関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定等により環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
- 4 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄等の各段階における環境負荷の把握と低減を目指したグローバルなものづくりを推進する。
- 5 ものづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
- 6 国際的環境規制並びに国、地方自治体等の環境規制を順守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
- 7 グローバルなものづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
- 8 従業員の環境に関する法律順守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保全活動について教育し、活動する。
- 9 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じる。
- 10 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

持続可能な社会の創造・地球環境の保全

ISO14001認定取得状況

当社は、国際標準規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムのもとで、環境推進活動の体制整備、環境教育の実施、具体的な活動の目的・目標の策定と推進を行い、PDCAサイクルを回すことで環境活動の継続的改善を進めながら環境負荷の低減と環境保全への貢献に努めています。

当社グループ国内拠点における認証取得状況および適用範囲は、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)の適用組織検索からご確認いただけます。

公益財団法人日本適合性認定協会 | <https://www.jab.or.jp/>

認証機関名：一般財団法人日本品質保証機構
マネジメントシステム部門(JQA)
認証機関登録番号：JQA-EM7390



環境経営の推進と評価

環境経営の推進

当社の環境保全行動指針に則り、環境マネジメントシステムの構築を柱に環境マインドの醸成に取り組んでいます。

●環境管理体制

当社は、環境統括責任者が環境方針を制定し、環境統括責任者、環境管理責任者および各部門長で構成される環境委員会により、全グループの環境保全活動を推進しています。

環境活動は3カテゴリで構成されており、主に下記活動を推進しています。

エコマネジメント

環境教育の推進、部門環境管理プログラムによる改善活動、環境ボランティア活動

エコプロダクト

製品の国内・海外法規制の遵守、含有化学物質の管理、環境配慮設計

エコファクトリ

エネルギー使用量削減、廃棄物の発生抑制

環境統括責任者

環境管理責任者

環境委員会 年2回

環境事務局

当社
本社・富山事業所

グループ会社

環境経営の評価

●富山県エコ事業所認定

富山事業所は、2020年3月 富山県から「エコ事業所認定書」を受領しました。(認定期間: 2025年3月末日)

エコ事業所とは、「廃棄物の発生抑制、循環利用、環境に配慮した事業活動などに積極的に取り組んでいる事業所」で、当社は、2010年から連続して認定書を受領しています。

認定には、廃棄物の最終処分量削減などの「廃棄物の3Rの取組み」、環境マネジメントシステムISO14001の取得および事業所国内輸送におけるCO₂削減などの「環境に配慮した事業活動の取組み」が評価されたと考えています。



富山県認定
エコ事業所

持続可能な社会の創造・地球環境の保全

2021年度環境行動目標と実績(富山事業所)

2021年度の環境行動計画に対する実績・評価は以下の通りです。

2019年度から中期計画として2021年度までの目標を設定し、最終年3年目として取り組みました。

評価基準 達成 達成率80%以上 達成率80%未満

カテゴリー	行動目標	SDGs	指 標			2021年度		評価
						目標	実績	
エコマネジメント	全従業員のエコマインド醸成		環境教育の受講率			100%	100%	
			エコピープル ^{※1} の育成			20人	87人	
	生態系の保全		実施件数	新規	実行	4件	4件	
				継続	継続実施	31件	31件	
	ステークホルダーとの環境協業		実施件数			3件	3件	
エコプロダクト			アセスメント実施比率			100%	100%	
エコファクトリ	地球温暖化防止		エネルギー使用量原単位改善 (前年度比 or 5年平均比)			99%以下	76%	
			生産高輸送エネルギー原単位改善 (基準年度2006年)			55%以上	59%	
	資源の有効利用		廃棄物有価物発生量原単位改善 (基準年度2005年)			55%以上	60%	

※1 東京商工会議所主催の環境社会検定試験(eco検定)®合格者

※2 環境教育や情報交換、清掃などの地域貢献、ライトダウンおよび地域との省エネなどの実施件数

持続可能な社会の創造・地球環境の保全

製品品質向上によるクリーンな世界への貢献

環境配慮製品開発の考え方

当社は、製品およびサービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、製品の全ライフサイクルにおいて環境に与える負荷を低減し、限りある資源の有効活用を図り環境保全に努め、お客様へ環境に配慮した製品の提供をめざしています。新製品の開発時および生産活動および法律の規制に変化があった場合、環境適合設計アセスメントを行い、環境配慮設計評価とライフサイクル評価を行っています。

環境適合設計アセスメントを行う力量向上を目的としてe-learningを実施、受講率100%を実現しています。

環境適合設計アセスメントの構成



※ GHGプロトコル：温室効果ガス排出量の算定や報告をする国際的な基準

Scope1：事業者自らによる直接排出

Scope2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出

製品含有化学物質の適正管理

法規制の遵守

当社は、出荷製品による環境汚染防止のため、国内外の環境法令を遵守した製品含有化学物質の適正管理に努めています。法規制に基づき含有禁止物質、制限物質を取り決め、従業員ならびにビジネスパートナーと情報共有を図り、製品含有化学物質が各法規制の基準内であることを確認しています。また、2021年1月5日からEU廃棄物枠組み指令が開始され、SCIPデータベースへSVHC※1の登録義務付けが始まり、自社製品情報の登録を行っています。

購入品の管理

ビジネスパートナーからの購入部材の含有化学物質調査ツールとしてchemSHERPA®※2（製品含有化学物質の情報伝達スキーム）による含有化学物質情報の収集や、非含有保証書入手することで購入部材の含有化学物質を把握し管理に努めています。

加工品の管理については、化学物質管理認定制度により、ビジネスパートナーの製造プロセスで使用する副資材の化学物質調査を行い、禁止、制限物質が確認されれば使用しない、変更するなどの加工品への含有リスクを低減するシステムを運用しています。

※1 SVHC：高懸念物質 (substances of very high concern) REACH規則附属書XIVに収載の認可対象候補物質。

※2 chemSHERPAは、一般社団法人産業環境管理協会の登録商標です。



持続可能な社会の創造・地球環境の保全

製品品質向上によるグリーンな世界への貢献

輸送エネルギーの低減

当社製品の国内物流では、2012年度エコシップマーク認定優良事業者として、国土交通省より「国土交通省海事局長表彰」を受賞して以降、海上輸送によるモーダルシフトを継続するとともに更なる環境負荷低減をめざし、さまざまな物流方法の改善に努めています。

1 CO₂排出量削減の監視

輸送エネルギー低減施策を行い、原単位改善率の集計と低減施策の推進

2 トラック荷台段積み化

貨物大きさ・個数の違いにて、段積みできなかった荷台上部空きスペースの有効活用

3 モーダルシフト

これまでのトラック輸送から、内航海運や鉄道輸送へ更なる切替え利用

4 海外出荷製品

通関港や空港を近隣に変更し輸送距離・コストの削減

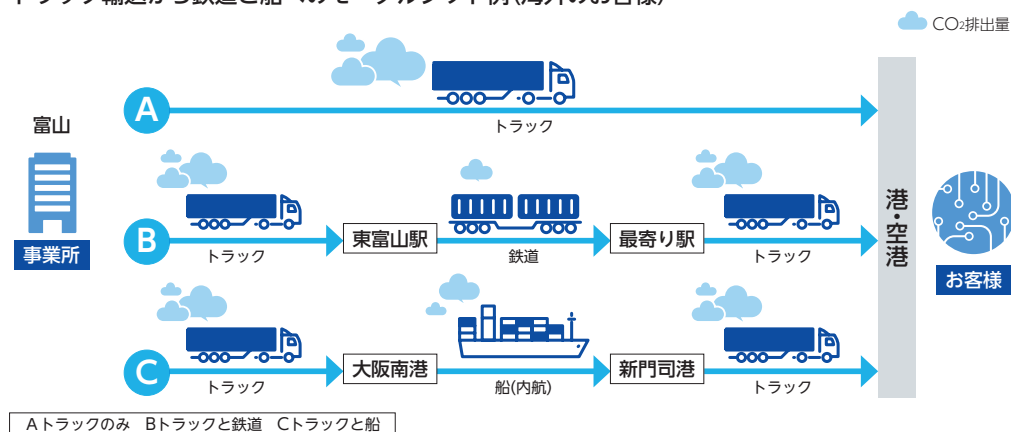
5 通い箱化

国内のお客様への搬入時、一部部品で採用

6 段ボール梱包

木枠梱包から軽量で優れた品質性能を持つ段ボールによる簡易梱包方式への切替え

トラック輸送から鉄道と船へのモーダルシフト例 (海外のお客様)



気候変動への対応

気候変動への対応の考え方

地球温暖化の対策には、その原因物質である温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動に対して自然生態系や社会・経済システムを調整することにより、気候変動の悪影響を軽減する「適応」の二本柱での取り組みが必要です。

当社も「緩和」として従来からの取り組みである生産エネルギーの削減（節電、省エネ等）に加え、再生可能エネルギーの活用を進めています。2022年4月より富山事業所に太陽光発電システムが稼働しています。継続して設備導入や再生可能エネルギーの調達を進めていきます。

また、「適応」として気候変動による影響を回避できれば良いのですが、「緩和」を最大限実施しても避けられない場合には、その被害を軽減することが必要です。自然災害の発生を抑え、発生時にも事業継続できる対応を講じるために、自社だけでなくサプライチェーンの方々とも協力して進めていきます。

気候変動への取組み

2015年のパリ協定で地球温暖化への長期的かつ具体的な取り組みが掲げられました。

2021年8月、IPCC※1より2021-2040年には世界の平均気温上昇が産業革命以前に比べ1.5℃以上に達するとの予測が発表されました。世界の国・地域の企業は気候変動への取り組みを強化し、今世紀後半に人為的な温室効果ガス（GHG）の排出と吸収のバランスを図ることが重要です。

当社も低炭素社会形成に向け、更なる取り組みが必要と認識しており、社会的責任において環境投資を進めていきます。

当社はTCFD※2に賛同し（2021年8月）、気候変動が事業におよぼすリスクや機会について、TCFD提言に沿った取り組みを進め、継続して情報開示を推進していきます。CDP※3気候変動2021年の回答において「B-」の評価をいただき、更なる評価向上をめざします。

また、科学と整合した温室効果ガスの削減目標（SBT※4）に基づき削減量を検討しています。国際的に普及している手法に基づき、当社の中長期目標を設定し、削減活動を推進していきます。

※1 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）

※2 TCFD：Task force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）

※3 CDP：CDP Carbon Disclosure Project（企業や自治体を対象に、気候変動、水資源、森林減少に関する取組内容を調査し、その評価結果を公表している非政府組織（NGO））

※4 SBT：Science Based Targets（科学と整合した温室効果ガスの削減目標）

持続可能な社会の創造・地球環境の保全

エネルギー管理 / 廃棄物・有害物質管理

省資源への対応の考え方

限りある資源を有効利用し、循環利用することで消費を抑制し、環境負荷を低減できます。

当社の生産活動で発生する廃棄物は3R^{※1}を推進し、ほとんど埋め立てされるものではありません。

廃棄物を資源ととらえ廃棄物を出すことなく資源を循環させ、資源効率の向上を追求していきます。

現在は主に下記に取り組んでいます。

- ・廃棄物量の削減、減量化
- ・サマールリサイクル^{※2}されているものをマテリアルリサイクル^{※3}に変更
- ・産業廃棄物処分から資源(有価物)として売却

※1 3R：リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つのR(アール)の総称

※2 サマールリサイクル:廃棄物を燃やすときに発生する「熱エネルギー」を回収して利用するリサイクル方法

※3 マテリアルリサイクル:廃棄物を新たな製品の原料として再利用する方法

事業活動と環境負荷

富山事業所では、製品・サービスを提供するために、資源やエネルギーなどを投入し、CO₂や廃棄物などを排出しています。これらの投入量や排出量を把握し、研究開発における有害化学物質の削減やエネルギー使用効率の向上に努めています。

なお、製品の環境負荷削減についての取り組みは、「製品品質向上によるクリーンな世界への貢献」のページで紹介しています。

()内は2020年度比を示します。

Input

富山事業所の事業活動 ⇒ 製品・サービス

⚡ エネルギー

電気	27,546 MWh	(+4%)
	[267,118 GJ]	
燃料油(重油・灯油)	164 kL	(-5%)
	[6,249 GJ]	
ガス(都市ガス・LPG)	152 km ³	(+9%)
	[7,712 GJ]	

📦 原材料

原材料・部品	7,144 t	(+32%)
梱包材	691 t	(+34%)
紙	16 t	(-10%)

🌿 化学物質

PRTR ^{※1}		
化学物質取扱量	0.4 t	(+33%)

💧 水

上水、工業用水	153 km ³	(+4%)
	[上水 12 km ³ 工業用水 141 km ³]	

Output

🏠 排ガス

CO ₂ 排出量 ^{※2}	12,702 t	(+4%)
	[直接CO ₂ 排出量 885 t 間接CO ₂ 排出量 11,817 t]	
SOx	0.0 m ³	(0%)
NOx	200 m ³	(-36%)

🗑️ 廃棄物・有価物

排出量	682 t	(+18%)
最終処分量	2 t	(+28%)

🌿 化学物質

PRTR化学物質 排出・移動・リサイクル	0.1 t	(-28%)
-------------------------	-------	--------

💧 排水

排水量	153 km ³	(+4%)
	[浄化後河川 153 km ³]	
BOD	0.6 t	(-26%)

※1 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)

※2 CO₂排出量：算出に使用したCO₂電力換算係数は、2005年のIEAの国別換算係数を使用

持続可能な社会の創造・地球環境の保全

地球温暖化防止・省エネルギー

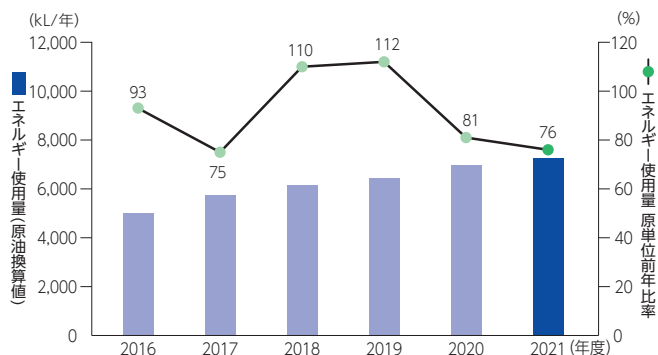
富山事業所は、プロセス開発に伴う評価設備のエネルギー使用が多くを占めます。効率よく電力の削減等に取り組み、環境負荷の少ないプロセス開発に努めています。

一方で設備面の取り組みとしては、ECOな空調機器への更新、LED 照明への更新等、定期的に入れ替えを図りエネルギー削減に努めています。また、太陽光発電(太陽光パネル)による再生可能エネルギーの利用を推進しています。

室内温度管理データのデジタル計測によるデータ自動収集の採用や、工業用水リサイクルシステムの導入による水の効率的な利用等、最適な設備運転に取り組んでいます。

また、運用面の取り組みとしては、2005 年から政府が推進する地球温暖化防止国民運動に賛同し、「クールビズ」「ウォームビズ」を実施しています。一定の時間、富山事業所の照明を消灯し、従業員に地球環境の大切さを再確認してもらい、低炭素社会への歩みを実感する「ライトダウン」の日を、年2回設けています。

エネルギー使用量(原油換算値)と原単位の改善推移(富山事業所)

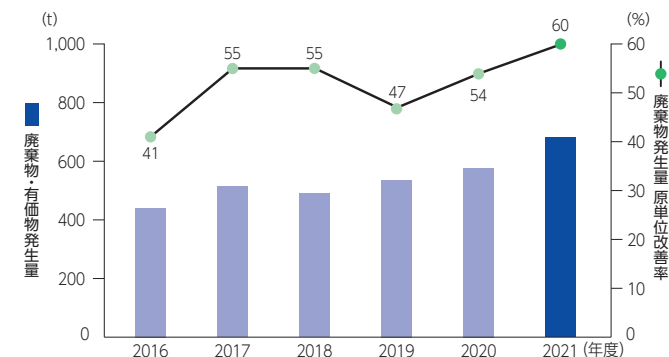


廃棄物の削減

富山事業所は、業績拡大とともに廃棄物・有価物発生量は増加の傾向にあり、発生量を抑制するため、さまざまな対策を講じています。廃棄物量の多くを占める廃酸は、廃水処理方法を見直し削減を行いました。製品部材の調達梱包材等の各種廃棄物も、社内での再利用をはじめ、発生量を抑える運用を常に検討しています。その結果、2021年度は原単位改善率(2005年度基準)は60%で改善しています。

また、埋め立て処分量を無くす(ゼロエミッション)活動にも取り組んでおり、最終処分での再資源化を推進します。正しい分別も有効と考え、年2回の廃棄物教育を行い、一人ひとりの排出抑制と資源の有効利用の意識を高めています。

廃棄物・有価物発生量と原単位の改善推移(富山事業所)



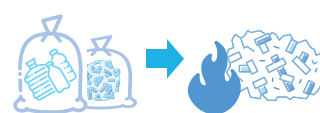
廃棄物の適正処分の追求

富山事業所は、排出される多くの廃棄物を再資源化しています。梱包材として廃棄される廃プラスチックは、サーマルリサイクルが多くを占めていましたが、材質や色の分別を強化することにより、マテリアルリサイクルとしての再生が一部可能となりました。環境への負荷をできる限り低減させる適正な処分方法であるかを精査し、資源を有効に活用します。

処分先の現地確認では、産業廃棄物以外に一般廃棄物、売却した利材品も、収集運搬から処分に至るまでが適正に行われているかを確認します。法令遵守の他、環境への配慮も重要と考え、不適正な処理による環境汚染を発生させないように努めています。

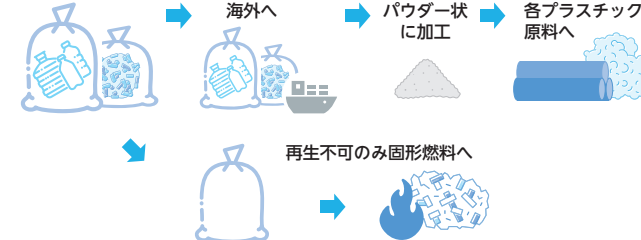
従来

多くのプラスチックが固形燃料へ



改善後

分別を強化し、多くのプラスチックがプラスチック原材料へ再生



■ 持続可能な調達の推進

持続可能な調達の推進の考え方

当社は、サプライチェーンにおいて当社の調達方針および世界的な行動規範に準拠したCSR方針を定めて、労働、環境、安全、品質等のコンプライアンスを確保し社会に貢献していくことをめざしています。お取引先様とともに持続可能な調達活動を定着できるよう改善に取り組んでいます。

調達基本方針

1 法令・社会規範の遵守

当社は各国の法令、社会規範およびCSR行動規範を遵守し、企業倫理に基づいた誠実な調達活動を行います。

CSR行動規範はRBA規範に沿って取り組みを、また紛争鉱物に関しても採用を排除する努力を推進していきます。

お取引先の皆様にはサプライチェーンにおける法令・社会規範の遵守に向けてご協力をいただくようお願いします。

2 環境優先

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために地球環境保全、環境負荷低減に十分配慮した調達活動を行います。

お取引先の皆様には当社のグリーン調達ガイドラインに従い、環境保全の取り組み、環境負荷のより少ない部品、材料の使用および生産に努めていただくようお願いします。

3 パートナーシップ

全てのお取引先とのより良いパートナーシップをもとに相互理解を深め、信頼関係を大切にしていきます。

4 オープンドア

国内・国外を問わず、自由な競争の原則に立った最善の取引を行います。全てのお取引先と常に公平で、公正な取引を行います。お取引先の選定は、資材の品質・価格・納期、経営の信頼性や技術開発力、および社会的責任を果たされているかについての十分な評価と適正な手続きによって行います。

5 情報の提供、秘密の保持

お取引先のご希望については、誠実に対応し、取引に必要な情報をお知らせ致します。同時に、お取引先からの有用な情報も求めています。また提供いただいた営業秘密は、厳格に管理し、機密の保持に努めます。

CSR調達の取り組み

当社は、RBA※行動規範に基づいたCSRサプライチェーンマネジメントを強化し、お取引先様とCSR意識の共有を図っています。新たに策定したグリーン調達ガイドライン※に加え、調達基本方針、CSR方針について、サプライチェーンで徹底を図るため、お取引先様各社にご確認いただき同意書をご提出いただいています。

※RBA: Responsible Business Alliance; 米国を中心に世界から参加。結成当初から社会的責任の遂行を主な目的とし、サプライヤも含めた行動規範を策定、普及推進をしています。

グリーン調達ガイドライン | <https://www.kokusai-electric.com/csr/environment/procurement/>

パートナーシップ強化

当社は、コロナ禍の中でもオンライン形式でBPM(Business Partner Meeting)、賀詞交歓会を開催し、パートナーシップ強化に努めています。賀詞交歓会では当社の中長期の事業方針をお取引先様と共有するとともに、優秀パートナーを表彰し、BPMでは、当社事業方針・動向および、調達・生産・品質・CSR各々の取組状況説明を行うことで、お取引先様と当社の双方にメリットのある「Win-Win」の関係を深めています。世界的なサプライチェーンの混乱に伴い、BPMの開催頻度を毎年4回に倍増させて連携の強化を図っています。

グローバル化推進

当社は、海外の生産拠点と調達戦略を共有し、当社グループとしての調達力の強化を進めています。ルール、管理の共通化に取り組み、グローバル調達一体運営の取り組みを強化していきます。

調達BCP※の展開

当社は、コロナ禍に伴うロックダウンや地域紛争によりサプライチェーンの混乱による供給影響が高まっているため、調達BCPの展開を強化しています。

※調達BCP: 調達事業継続計画(Business Continuity Plan:徹底した標準化の推進・代替品の検討・調達品生産拠点のデータベース化・複数購買の強力推進、等以下[BCP])を策定・整備しています。

紛争鉱物※問題への対応

当社は、紛争鉱物について、当社サプライチェーンに対して人権侵害を行う武装集団を利用することのない調達活動を行うために、お取引先様との情報共有を進めて取り組みを強化しています。

※紛争鉱物: 紛争鉱物として、コンゴ民主共和国(DRC)および周辺諸国から産出されるスズ、タンタル、タングステン、金(あわせて3TG)、およびコバルトを指定しています。

イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント

当社グループで働くすべての人が能力を高め活躍できる職場を構築

当社グループの事業活動の源泉は人であると認識しており、人財や働き方の多様化、日々の研鑽による個々の成長、健康と安全の維持・向上は、企業の持続的な発展に必要不可欠です。

私たちは、ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みをはじめ、グローバル化の急進に対応できる人財の育成や、健康経営を推進し、イノベーション創出の基盤を強固なものとしていきます。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの考え方

急激な少子高齢化の進行等により社会環境が大きく変化しており、当社が持続的に成長・発展していくためには、従業員一人ひとりの多様性を活かした新たな価値の創出が必要となります。世界各国をフィールドとして当社が飛躍するためにも、背景・視点・価値観の異なる社員の多様性を最大限に活かすことで企業の成長につなげ、意欲のある社員が世界を舞台にチャレンジを楽しみ益々活躍できる環境を形成していきます。

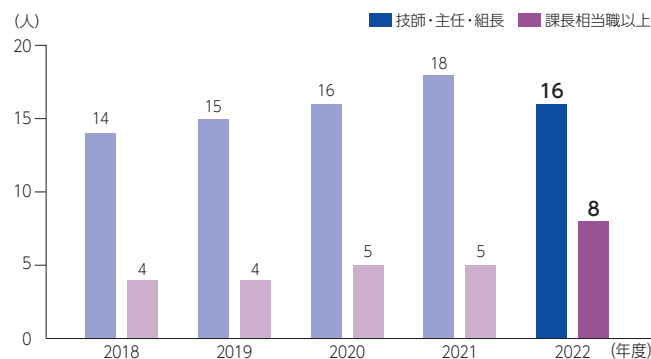
多様な人財の雇用促進

当社は、多様な人財が活躍するために、グローバル人財や障がい者雇用を積極的に推進しています。特に障がい者雇用は、求職者の多くが関東圏に集中していることから、新規受入部署を仕事内容から検討することで、本社での受入を推進しています。

女性活躍推進の取り組み

当社は、性別の偏りなく人財の活躍を推進することを基本方針としており、背景・視点・価値観の異なる社員の多様性を最大限に活かすことで企業の成長につなげるために、自社としての行動計画を策定し、女性活躍推進の取り組みを行って

女性役職者数(当社、各年6月1日現在)



います。2021年度は、次世代育成支援対策推進法(次世代法)と女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に対する当社の取り組みに対するトップメッセージの発信を行い、また、各社が重要な課題として認識している「女性の健康対策」について外部の専門講師によるオンラインセミナーを女性従業員全員に対して開催しました。今後は社内のニーズに応じて、ディスカッションや意見交換を通じて中長期的なキャリアについて考える機会を提供し、部門をまたがったロールモデルの形成やメンター的な立場からの継続サポートによる活躍推進を計画しています。

障がい者相談窓口

当社は、障がい者の雇用の促進等に関する法律(改正障害者雇用促進法)およびその後の一部改正を踏まえ、障がい者や職場を支援する体制を整備するとともに、相談に対する適切な対応の促進を図るため、「障がい者相談窓口」を設置しています。相談窓口では、本人や職場からの各種相談対応、職場への合理的な配慮に関する助言を行っています。

労働組合との対話

当社は、「KOKUSAI ELECTRIC 労働組合」と労働協約を締結し、定期的に労使協議の機会を設け、労働条件や人事制度について協議し、社員活性化に向けての意見交換を行うなど、職場規律の確立、職場環境の維持・改善に労使一体となって取り組んでいます。会社と労働組合は、意思疎通を図り、経営の円滑な運営と事業の発展、社員の労働条件向上を図ることを目的として、定期的に労使協議会を行うことを労働協約に定めています。労使協議会では、経営方針や事業運営などの諸課題について、建設的な意見交換を行い、健全で安定的な労使関係を構築しています。

イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント

働き方改革

ワークライフバランスの考え方

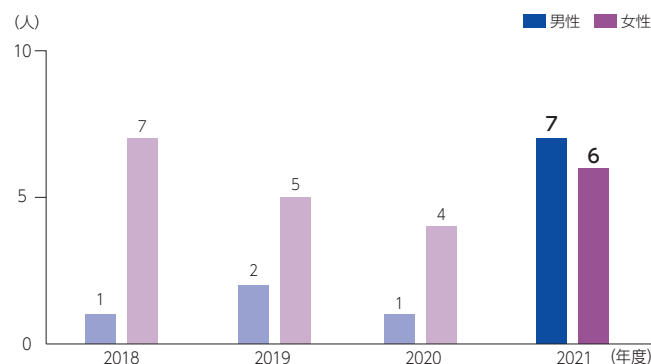
当社は、社会の少子高齢化に伴い、育児や介護との両立など働き方のニーズが多様化する中、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を整備し、生産性を向上させワークライフバランスを実現することが企業としての重要な課題になっています。当社は、さまざまな施策により仕事と生活の両立支援を行っています。

仕事と生活の両立支援

当社は、「やりがいのある充実した仕事」と「健康で豊かな生活」の両立の観点から、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・拡充を推進しています。

2021年度は、次世代法に対する当社の取り組みに対するトップメッセージの発信を行い、男性の育休取得事例を社内報やイントラネットに掲載して情報共有を図っています。2022年度は、育児・介護休業法の改正に伴う管理職向けのe-learningを実施し、男性の育休取得を促進しています。

育児休暇・介護休暇取得者数(当社)



「育児・仕事両立支援金」制度

当社は、子育てをしながら働く従業員が、さらに能力を発揮することができる環境を実現するため、2017年4月1日から「育児・仕事両立支援金」制度を導入しました。本制度では、共働きまたはひとり親で、小学校3年生修了前の子を養育する従業員に、保育施設や学童施設の利用料など、子育てをしながら働くために要した費用を「育児・仕事両立支援金」として支給します。

育児・介護支援制度



(下線部は制度内容もしくは制度の存在そのものが法定を超えるもの)

イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント

「自ら学び、自ら考え、自ら実行する」人財育成

次世代人財育成の考え方

当社の人財開発理念は、「自ら学び、自ら考え、自ら実行する人財の育成」です。社内外の講師による業務上必要な技術・知識を習得する研修、オープンイノベーションを獲得するための技術講演会、グローバル人財育成を目的とした語学教育、効果的なプレゼンのポイントを掴み実践に強くなるためのプレゼン研修など、新卒・経験者採用問わず、入社時から個人の知識・スキルアップやキャリアアップのための社員研修を展開しています。

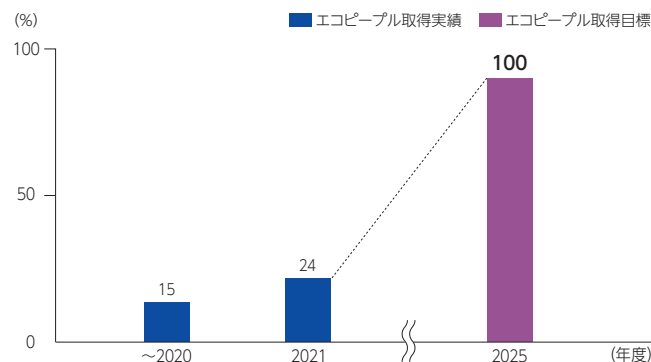
エコピープル[※]の育成

当社は、製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会の実現に向けて、全従業員が環境保全へ取り組むために必要となる基礎的な知識、考え方の理解度を深めるため、エコピープル[※]の育成を行っています。

以前からエコピープルの取得を推奨してきましたが、2021年に5ヵ年計画を掲げ、2025年度までに全従業員の取得をめざすことにしました。2021年は管理職の方々を対象に87名が合格しました。

※ 東京商工会議所主催の環境社会検定試験 (eco検定)[®]合格者

エコピープル取得者割合



e-learningの展開

当社は、従業員の意識向上のため、さまざまなe-learningを推進しています。また、エンジニア教育をはじめとした職種別、階層別教育も実施しています。

全従業員対象の主なe-learning実施事例

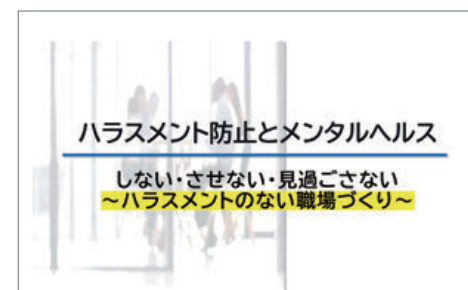
- | | |
|--------------------|-------------|
| 1 輸出管理基礎 | 7 フィジカルヘルス |
| 2 下請法理解のポイント | 8 ヘルスケア |
| 3 調達に関わる不正防止 | 9 就業管理 |
| 4 エコマインド | 10 コンプライアンス |
| 5 廃棄物 | 11 情報セキュリティ |
| 6 ハラスメント防止とメンタルヘルス | |



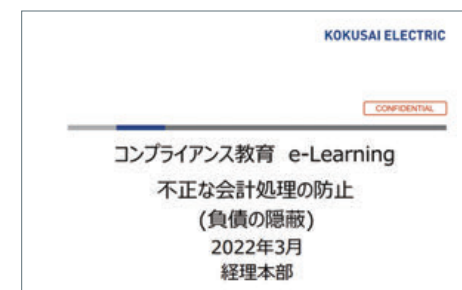
輸出管理基礎



エコマインド



ハラスメント防止とメンタルヘルス



コンプライアンス

イノベーション創出の源泉となる人材マネジメント

従業員の健康と安全の維持・向上

健康経営宣言

KOKUSAI ELECTRICグループは、「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造する」という企業理念に基づき、全ての事業活動において『安全と健康を守ることは全てに優先する』との不変の基本理念の下、従業員の心身の健康増進に積極的に取り組んでいくことを宣言します。

2021年10月22日 取締役 専務執行役員 神谷 勇二

健康経営

健康経営の推進

当社は、健康経営宣言をもとに法令遵守・一般的なヘルスケアのみのレベルから、健康の維持・増進を将来に向けた人的投資として戦略的に実践するレベルにステップアップすることを目標に取り組んでいます。

2021年度の取り組みに対して、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2022」の認定を受けました。

さらに、2022年度は健康管理システムを導入し、健診結果などの健康データを一元化することで、健康課題の傾向分析・検証を行い、経営戦略に紐づいた健康経営を進めていきます。

感染症リスク対策

新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症に対して、従業員が安心して働けるよう職場環境を整備し、対策を講じています。



フィジカルヘルス

健康診断結果により、再検査が必要な方への受診勧奨や面談等のフォローアップを実施し、早期発見・疾病予防に向けて取り組んでいます。

メンタルヘルス

ラインケア・セルフケア研修の実施とストレスチェック集団分析結果による職場環境改善に向けた取り組みを行っています。

また、産業医(精神科医)による相談・面談を定期的の実施し、不調者に対する支援に取り組んでいます。

メンタル疾病に伴う休職者数(国内当社グループの社員)

1か月のうち7日以上休職した者
同一社員が年度内に複数回休職した場合は1人とする。

(人)

休職者数	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内当社グループ 合計	11	11	8	14

過重労働対策

当社は、過重労働対策として、月40時間以上の時間外勤務を実施する際の時間外協定の事前申請を必須とし、また、月80時間以上の時間外勤務を行わないよう、社内通知を行っています。長期的な高負荷状態が継続しないよう、月60時間以上の時間外勤務を実施した社員について、職場に高負荷の理由・負荷軽減対策などを確認することで、翌月以降の時間外勤務を低減させる対策を行うとともに、月60時間以上の時間外勤務を行った翌月に多残業健診を実施し、社員の健康把握に努めています。そのほか、週一日の定時退社日を設定し、ワークライフバランスを意識付けることで働き方改革を進めています。

イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント

安全な職場環境に対する考え方

国内の生産拠点である富山事業所と韓国のKokusai Electric Korea Co., Ltd.では、労働安全衛生マネジメントシステムとして、ISO45001の認証を取得し、お客様先を含めてワールドワイドに従業員が働く職場の安全環境の整備と構築に取り組んでいます。また、新型コロナウイルスに対しては社長をトップに対策本部を設置し社内でのクラスター発生防止を最大の目的として、政府が提唱する「新しい生活様式」よりレベルを上げた独自の感染防止対策ルールを制定し、従業員の安全と健康を守る取り組みを行っています。

安全管理

防災活動

当社は、有事の際に従業員一人ひとりの安全を守るため、計画的な防災活動に取り組んでいます。

2021年度の総合避難訓練は、2020年度に引き続きコロナ禍での実施となりましたが、災害はコロナ禍に関係なく発生するため、感染対策にも配慮した避難方法を考え訓練しました。

また、有事の際に、いち早く初動対応を行うのが自衛消防隊です。富山事業所では約100名の社員が、本社では約20名の社員が自衛消防隊員として活動しています。

富山事業所に配属された新入社員は、全員が自衛消防隊に入隊します。毎月の訓練を通じて防災行動を学び、避難誘導、消火、救護、通報連絡など、社外でも防災に活躍できる人財に育成しています。



労働災害発生件数 (国内当社グループの社員・派遣社員)

休業災害:休業4日以上 ※通勤災害を除く

(人)

時期(暦年)	2019年	2020年	2021年
不休	4	3	6
休業	1	1	0
計	5	4	6

労働災害度数率 (国内当社グループの社員・派遣社員)

休業1日以上の労働災害発生件数/延べ労働時間数×100万時間 ※通勤災害を除く

(件)

2019年	2020年	2021年
0.51	0.09	0.00

業務上の死亡者数 (当社グループ、地域別)

(人)

時期(暦年)	2019年	2020年	2021年
日本	0	0	0
アジア(日本以外)	0	0	0
米州、欧州他	0	0	0
計	0	0	0

人権の尊重・配慮

国連グローバル・コンパクトに署名し、課題解決に努めていくことを約束

人々が安心・安全で幸せな生活を享受できる社会を構築するためには、すべての人権が侵害されことなく、尊重されなければなりません。

私たちは、社内における人権啓発はもちろん、国連グローバル・コンパクトに署名し、より高いレベルで人権・労働分野の課題解決に努め、人権尊重の責任を果たしていきます。

KOKUSAI ELECTRICグループ人権方針

KOKUSAI ELECTRICグループは、技術と対話で創造と革新が生まれる未来を支えるとともに、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、KOKUSAI ELECTRIC(グループ会社含む、以下同様)は人権尊重の責任を果たす努力をしています。

人権尊重に対する責任

KOKUSAI ELECTRICは、人権を侵害しないこと、また、事業や取引上の人権に対する負の影響に対応することで、人権尊重の責任を果たすことをめざします。

特に、以下の人権項目が重要であると考えています。

- 児童労働、強制労働、人身取引の禁止

私たちは、児童労働、強制労働、人身取引を一切許容しません。

- 差別禁止、機会均等

私たちは、人種、宗教、性別、年齢、性的志向、障がい、国籍その他の事由による差別を行わず、ハラスメント等個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

- 同一労働同一賃金

私たちは、同一労働同一賃金についても適用される現地の法令に従い尊重し、遵守します。

- 結社の自由

私たちは、従業員の、自由に団体を結成し加入する権利を尊重

します。また、私たちは、従業員の、雇用者との関係について雇用者と自由意思による討議や交渉を行う権利、およびそれらの活動を差し控える権利を尊重します。

人権尊重の責任は、株式会社KOKUSAI ELECTRIC及びそのグループ会社のすべての役員と従業員に適用します。また、サプライヤーをはじめとするすべてのビジネスパートナーに対しても、本方針の遵守を求めます。更に、KOKUSAI ELECTRICが直接には人権への負の影響を助長していない場合でもビジネスパートナーやその他の関係者による人権への負の影響が、KOKUSAI ELECTRICの事業、製品又はサービスと直接つながっている場合、KOKUSAI ELECTRICはこれらのパートナーに対しても、人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。また、そうした当該者が人権を尊重していない場合には、KOKUSAI ELECTRICは適切に対処していきます。

KOKUSAI ELECTRICの価値観・方針との関係

KOKUSAI ELECTRICは、私たちが社会の一構成員であり、人権が尊重される環境づくりに貢献できると信じています。人権尊重の責任を果たすことは、企業として活動上不可欠であり、すべての企業に当然期待されるべきことと理解しています。この人権方針は、KOKUSAI ELECTRICの企業理念、経営理念および行動基準に基づいて、この責任をここに表現するものです。

人権尊重の責任の遂行

KOKUSAI ELECTRICは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の実行を通じて、人権尊重の責任を果たすことを誓います。また、「国際

人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」、OECD多国籍企業指針、The Responsible Business Alliance(RBA)、ならびに国連グローバル・コンパクト10の原則などの国際規範や行動指針で定義される人権の行動規範を支持・尊重します。

このために、KOKUSAI ELECTRICは、人権デューディリジェンスの仕組みを国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき整備し、継続的に実施改善することで、潜在的又は実際の人権への影響を特定して評価することやリスクを防止又は軽減するための対応を講じていきます。また、KOKUSAI ELECTRICが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、社内外のしかるべき手続きを通じて、その救済に取り組みます。

KOKUSAI ELECTRICは事業活動を行うそれぞれの地域において、その国の国内法及び規制を遵守いたします。また、国際的に認められた人権と各国法の間に矛盾がある場合においては、KOKUSAI ELECTRICは、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

KOKUSAI ELECTRICは、本方針が株式会社KOKUSAI ELECTRIC及びそのグループ会社全ての活動に組み込まれるよう、適切な教育及び能力開発を行っていきます。そして、人権に対する潜在的及び実際の影響への対応について、関連する外部ステークホルダーと対話と協議を行っていき、人権尊重にかかる取組みをウェブサイトやその他コミュニケーション手段を通じて開示していきます。

人権啓発研修の展開

- 従業員に対して、差別の発生を防止する人権啓発に加え、すべての人の人権を尊重する研修を実施しています。
- 従業員に対して、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントを例に挙げ、ハラスメント防止教育を実施しています。法制化されたハラスメントの内容と、その防止の重要性を知り、ハラスメントとなりうる行為がどのようなものか、自分がしない、周りにさせない、そして見過ごさないためにはどのような言動・心構えを身につければよいのかについて、社内理解を促進しています。

国連グローバル・コンパクトへの加盟

当社は、国連グローバル・コンパクトおよびその日本国内におけるネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟(2022年6月23日)しました。

国連グローバル・コンパクトでは、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を遵守し、実践することが求められます。国際的なイニシアティブへの署名を通じて、より高いレベルで人権・労働分野の課題解決に努めていきます。

創造と革新による社会への貢献

創造と革新を積み重ねることで社会の期待を超える製品を開発・生産

素敵な未来は、世界中で創造と革新が生まれ、人々の夢、理想、期待、ニーズが形になることでつくられていくものと考えます。半導体は、そんな創造と革新が生まれる場面になくなくてはならないものとなっています。これからもより高品質な半導体デバイス、そして半導体を用いた画期的なアプリケーションが世に生み出され、素敵な未来がつくれるよう、私たちは半導体製造装置事業を通じて創造し、革新を生み出していきます。

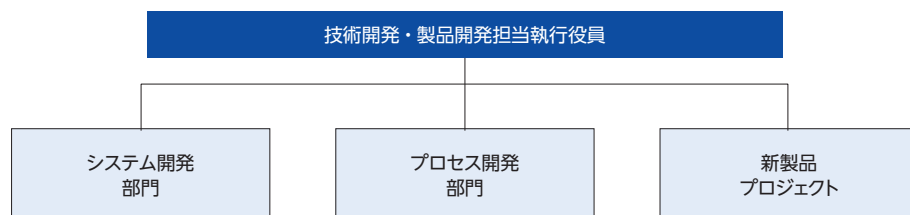
研究開発方針

当社は、世界トップレベルの成膜技術を活かした半導体製造装置を開発しています。自社の成膜要素技術に加え、各研究機関、大学、原料メーカー、デバイスメーカーとの共同開発を通じ、微細化による物理限界の突破をめざしています。またデバイス構造や材料の変化に適應した先行要素開発も積極的に推進しています。世界のトップデバイスメーカーに採用されている当社の成膜やトリートメント技術は、半導体の高機能化、高性能化を支えています。当社の成膜技術を活用した半導体は、世の中の電子機器に搭載され、より安全で快適な生活に貢献しています。

研究開発体制

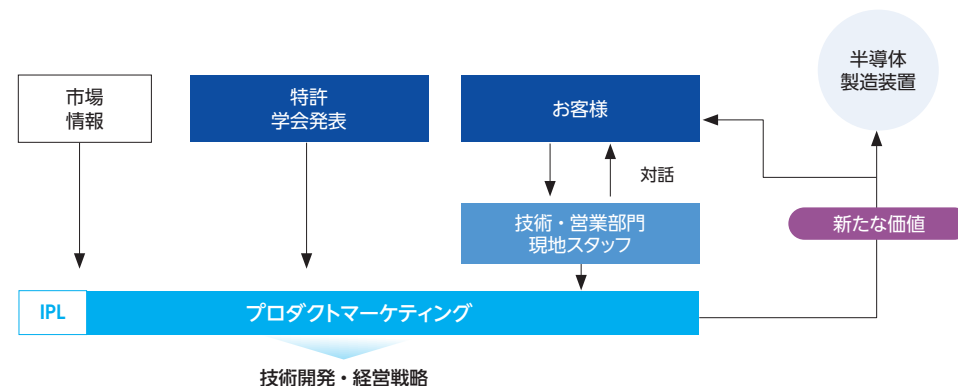
半導体デバイス開発は世界各国で進められており、当社も国内外に研究機関を持ち、一気通貫した開発体制を敷いています。機械・電気・熱・流体・物理・化学、AI、機械学習といった幅広い分野の技術が求められるため、この開発エリアには、それぞれの専門家が結集しています。自社の技術に加え、国内外のコンソーシアムや大学および開発パートナーと連携しながら、高難易度の課題をクリアし続ける体制をめざしています。

体制図



プロダクトマーケティング

当社の製品を磨き、お客様にとって高い価値を提供するため、技術部門・営業部門や現地スタッフと連携してお客様と対話し、社内へ還流する活動を行っています。また、学会情報や特許、市場情報を俯瞰し、総合的に分析するIPランドスケープ(Intellectual Property Landscape)という取り組みを通じて、新たな技術開発や経営戦略に繋がる提案を推進し、グループ全社で新たな価値創造をめざしています。



DX強化への取り組み

当社の生産管理を中心とした独自の基幹システムは、他社に誇れるレベルにありこれまでの事業を支えてきました。一方で、将来に渡り当社グループ全体の最適解を見出し成長し続けるには、業務環境やビジネススタイルの変化に追従し、より迅速な経営判断や意思決定が必要になります。このため、当社は、基幹システムの刷新を通してグローバルスタンダードに大きく舵を切り、当社グループのガバナンス体制の強化や業務プロセスの変革に取り組んでいます。

創造と革新による社会への貢献

品質へのこだわり

当社は、技術と対話を通じて、お客様に安全・品質および環境に配慮した製品・サービスを提供することで、持続可能な社会の実現ならびにお客様と社会の満足と信頼を獲得することをめざしています。
【品質方針】と【品質目標】

お客様の要求を的確に把握し、お客様が満足する品質を実現するための品質保証活動の実践を目的として、【品質方針】および【品質目標】を策定し、年度ごとの見直しを行っています。

品質方針

（株）KOKUSAI ELECTRICグループは、「お客様の期待」を超える装置を開発・生産し、「お客様の利益」に貢献することでお客様満足度No.1企業をめざす。

- (1) お客様の信頼と満足を得る品質を実現する。
- (2) 競争力のある製品とサービスを納期を守りお客様に提供する。

このため全従業員は、基本と正道に則り、各自の職務を誠意をもって果たし、かつお客様の視点で、自ら考え行動し、継続的な改善を図る。

品質目標

(1) 業務プロセス改革

自部門の業務プロセスをお客様視点で自ら改革すること。

- 1) 改革する「業務プロセス」を決めること
- 2) 改革の結果(度合)を「計る」ための物差し(KPI)を決めて、月毎にPDCAをまわすこと

(2) 製品・サービス品質改革

自部門の目標、施策を策定して「製品・サービス品質改革」を協力推進すること

品質の確保

ISO9001認証取得と品質マネジメントシステムの構築

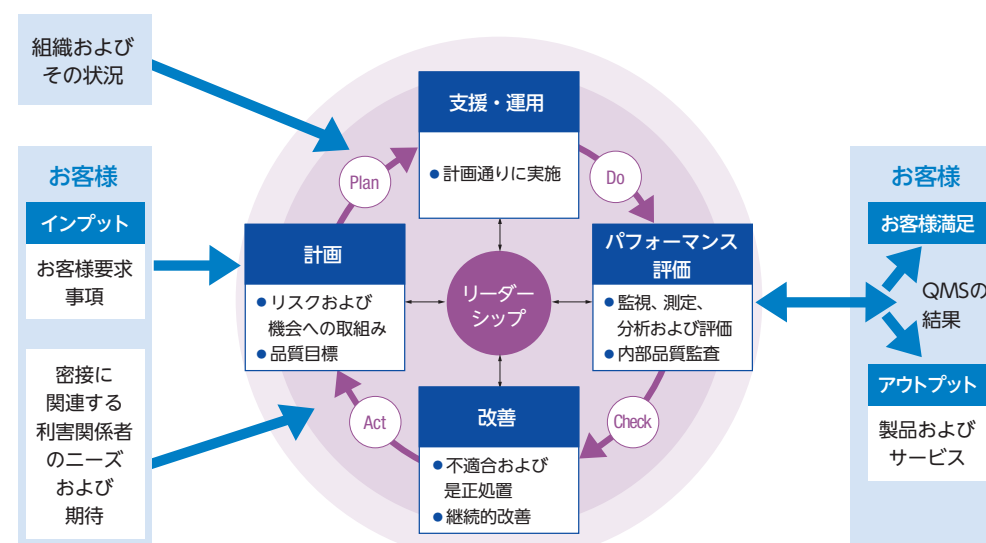
当社グループの各生産拠点では、ISO9001認証を取得し、プロセスアプローチにおけるPDCAサイクルを核とした品質マネジメントシステムを構築し、継続的な改善を図っています。また、作業品質向上に向けた取り組みとして、D-FMEA※1に加えP-FMEA※2の運用強化も推進しています。これらの取り組みを通じて、さまざまなお客様のご要求に適合した品質の製品・サービスを提供しています。

※1 D-FMEA:設計故障モード影響解析。製品を構成する部品、ユニット毎に単純化された故障モードを挙げ、これらの故障モードが製品に及ぼす影響を予想することにより、潜在的な事故・故障を設計段階で予測・抽出する手法

※2 P-FMEA:工程故障モード影響解析。製造工程における各故障(作業ミス)モードの抽出と影響度評価を行い、未然防止策の検討から工程改善を行う手法

品質マネジメントシステムの維持および改善の活動

品質マネジメントシステム (QMS)



社員一人ひとりの品質スキル向上のための教育プログラムの作成や、品質意識の醸成をめざした全社的な活動の実施、グループ会社やビジネスパートナーを含めた、品質保証に携わる人材の交流や活動支援にも積極的に取り組み、製品・サービスのさらなる品質向上に努めています。

品質問題への取り組み

不具合が発生した際には、技術的な直接原因と、その背景に潜む仕組みの問題(動機的原因)まで徹底的に洗い出し、再発防止に取り組んでいます。

また、責任部門が再発防止策などを経営者および当該関係部門に報告し、情報の周知展開と品質の向上を図る場の「品質会議」を適宜開催し、技術の向上と品質問題の未然防止に取り組んでいます。

創造と革新による社会への貢献

品質意識を高めるための活動

全社員を対象とした品質問題の事例e-learningを作成・展開し、情報の共有と品質意識の高揚を図っています。

また毎年11月は「品質月間」として、全社的に品質意識の高揚に重点的に取り組み、品質問題の事例展示や、各部門からの品質メッセージの配信、社員から募集した品質標語・川柳の掲示を行っています。

ワールドワイドCS(お客様満足度)向上の推進

ワールドワイドにお客様への製品・サービスに関するCS調査を、グループ会社と共同で毎年実施し、集計と分析した結果を社内およびグループ会社にフィードバックして改善を図ることで、お客様満足の向上を推進しています。

お客様からのクレームや要望に対しても、迅速な対応と分析、社内での共有に努めています。

グローバル・ネットワーク強化への取り組み

当社は、お客様の工場へ赴き、搬入・セットアップや保守・サービス等をサポートするフィールドエンジニアの技能向上をグローバルレベルで取り組み、お客様の信頼・期待に応える高品質な製品・サービスの提供に努めています。

サービスサポート

当社は、国内外のサービス拠点を活用したオンコールサービスに加え、ウェアラブル端末を使用したリモートサポートを行っています。

難易度の高い保守を必要とする場合、スマートグラスを装着した現地エンジニアが、遠隔地にいる高度技術者と現場の状況を共有し、リアルタイムに作業の支援を行っています。

また、装置の安定稼働のための予防保全・オーバーホール提案や、敏速な保守・修理の対応ができる部品供給サービス、性能向上・歩留まり向上・製造中止品置き換え・延命化改造の推進など、お客様のニーズにお応えする豊富なメニューを取り揃え、幅広い技術サービスをご提供しています。

こうしたサービスサポートにより、製品のライフサイクルの中で廃棄物の低減、原材料の使用量の低減、CO₂の削減に貢献しています。

トレーニングセンター

当社は、お客様に当社製品を安全にご使用いただくために、さまざまなトレーニングコースをご用意し、操作方法やメンテナンスに関するスタンダードトレーニングをはじめ、効率よく運用いただくためのサポートを行っています。日本以外にも世界5つの主要地域にトレーニングセンターを開設し、お客様は最寄りのトレーニングセンターで目的に応じたトレーニングの受講が可能です。

また、ご都合によりトレーニングセンターへお越しいただけないお客様を対象としたオンライントレーニングをご用意しており、最新デジタル技術(VR,AR,スマートグラス等)を活用したバーチャルトレーニングのラインナップの充実にに向けた取り組みも行っています。

各教材やトレーニング手法は海外トレーニングセンターと共有し、常にトレーニングの内容や品質の向上に努めています。今後もお客様のニーズに沿ったトレーニングカリキュラムの整備を進めていくとともに、お客様が安心・安全・効果的に当社装置を使用していただけるよう、品質の高いトレーニングの提供に努めていきます。



TechInsights Inc.よりお客様満足度調査で25年連続受賞

TechInsights Inc. (本社:カナダ オタワ) よりお客様満足度調査で、高い評価を獲得した半導体製造装置サプライヤ上位10社を表彰する「10 BEST SUPPLIERS」、製品別に半導体製造装置サプライヤを表彰する「THE BEST SUPPLIERS」、および半導体製造の成膜工程での最高評価となる「RANKED 1st in Deposition Equipment」を受賞しました。

「10 BEST SUPPLIERS」については、25年連続での受賞となります。

当社は、半導体製造プロセスの成膜をコアとする先端技術で、お客様のニーズにお応えする半導体製造装置を供給していますが、「10 BEST SUPPLIERS」の受賞においては、「お客様との連携(パートナーシップ)」「他に勧めたいサプライヤ」の2項目が特に高く評価され、このたびの受賞に至りました。

今後も当社グループは、お客様により満足していただけるよう、製品の性能・品質の向上およびサービス対応を充実させるとともに、コーポレートスローガン「技術と対話で未来をつくる」のもと、事業とサステナビリティの両側面から、安全・快適で活力ある持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展をめざします。



Intel CorporationよりEPIC Distinguished Supplier賞を受賞

インテルコーポレーションから2022年EPIC Distinguished Supplier Awardを受賞しました。

IntelのExecutive Vice President兼Chief Global Operations OfficerのKeyvan Esfarjani氏は、「昨今の不安定なサプライチェーン環境において、KOKUSAI ELECTRICの機敏性・柔軟性に優れた取り組みはIntelの成功に不可欠な存在でした。同社は安全性、品質、多様性、包括性において抜群のコラボレーションとコミットメントを提供し、Intelのサプライチェーン運用のサポートにおいて我々の期待を上回る功績を残しました。今回の受賞は、Intelが掲げる価値観とパートナーシップに対する同社の献身的な活動を証明するものです」と述べています。

EPIC Distinguished Supplier Awardは、Intelのパフォーマンス基準において一貫して高いパフォーマンスレベルを発揮している企業を認定するものです。全世界数千社に及ぶIntelのサプライヤのうちEPIC Supplier Programに参加する資格が認められるのは、特にパフォーマンスの高いわずか数百社です。その中でもEPIC Distinguished Supplier賞はサプライヤが受賞できる二番目に高い栄誉となり、2022年に同賞を受賞した企業は26社のみとなりました。

Distinguished Supplier Awardの資格を得るには、積極的なパフォーマンス目標を達成し、Intelの期待を上回ることに加え、年間の総合パフォーマンス評価で80%以上のスコアを獲得する必要があります。同時に、継続的な改善計画において80%以上を達成し、優れた品質の確保とビジネスの遂行も求められています。



地域貢献活動・地域共生への取り組み

自然環境や人々の想いを大切にし、ともに発展していける地域づくりに貢献

私たちの事業活動は、社会や地域とともに生きていくことで初めて成り立つものであり、地域コミュニティとのつながりを大切にする意識はより一層強いものとなっています。

私たちは、事業を展開するすべての地域の自然環境や住民の皆様と共生し、これからも発展・成長していけるよう、さまざまな活動に積極的に取り組んでいきます。

伝統芸能への支援

富山事業所は、立地する地域との融和および地域振興の一助としておわら風の盆、曳山祭への協賛寄付を毎年行っています。

おわら風の盆は、富山県富山市八尾町で、毎年9月1日から3日にかけて、八尾町の中心部にある11の町が参加し、それぞれの町ごとに越中おわら節の哀切感に満ちた旋律に乗って踊りを披露するお祭りです。

曳山祭は八尾町で毎年5月3日に行われる江戸時代中期より続く八尾八幡社の春季祭礼で、豪華絢爛な六本の曳山が坂の町を練り歩き多くの観光客を魅了しています。

新型コロナウイルスの感染拡大により2020年、2021年のおわら風の盆は中止、曳山祭は2021年のみ規模を縮小して催行されました。2022年は、おわら風の盆、曳山祭ともに規模を縮小して催行されました。これらは富山県を代表するお祭りであり、協賛寄付の一部は伝統文化の継承に役立てられています。

カターレ富山へのスポンサー

当社は、富山県をホームタウンとする日本プロサッカーリーグのJ3リーグに加盟する「カターレ富山」への支援を通じて、地域の発展と青少年の育成やスポーツ振興に貢献しています。



©(公社)とやま観光推進機構

井田川河川敷清掃活動

富山事業所は、八尾・保内地区自治振興会主催による、井田川河川敷クリーン作戦(2022年6月4日)に40名の社員および家族(グループ会社社員・家族含む)が参加しました。新型コロナウイルスの感染拡大により2年ぶりの参加となりました。

早朝の爽快な空気の中で気持ちよく清掃活動を行うことができました。

活動を通して、社員の地域社会貢献意識高揚と地域の環境や人々との共生を図っていきます。



TABLE FOR TWO活動

富山事業所は、特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO Internationalの活動に賛同し、富山事業所の社員食堂「マウンテンビューカフェテリア」にて、TFTメニューを日替わりで提供しています。健康に配慮したこのメニューを注文することで、1食につき20円が寄付され、開発途上国の子どもたちの学校給食になります。TFTメニューは、カロリーが控えめでバランスのよいヘルシーな食事ですので、開発途上国の飢餓問題と先進国の飽食問題を同時に解消する取り組みとして、社員一人ひとりが考えています。

また、「TFTプログラム」の対象となる飲料自動販売機も、本社や富山事業所など当社グループで合計7台設置しています。

2021年におけるこれらの取り組みにより、このたびの「2022年シルバーパートナー」としての認定に至りました。



地域貢献活動・地域共生への取り組み

ピンクリボン・ゴールドリボン自動販売機

富山事業所は、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを啓発するピンクリボン活動、小児がんの支援と理解促進の啓発をするゴールドリボン活動に賛同し、寄付型自動販売機を複数台設置しています。対象の自動販売機で飲み物を買うと、その一部が日本対がん協会の乳がんをなくすための「ほほえみ基金」と特定非営利活動法人ゴールドリボン・ネットワークに寄付されます。私たちはこの活動を通して、がんに苦しんだり悲しんだりする人を一人でもなくすために支援していきます。



レインフォレスト・アライアンス認証コーヒー

富山事業所は、社員食堂において運営委託先であるエムサービス株式会社と協同して、レインフォレスト・アライアンス*認証農園で生産されたコーヒー豆を100%使用したコーヒーを提供しています。

環境や人権への影響にも配慮することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



※ 世界の森林保護のために農業への認証を通して、野生生物の保護のみならず、森林地域の労働者と地域共同体の権利や社会的境遇を守るために活動している団体。レインフォレスト・アライアンスは認証制度を通じて、SDGs達成に向けても取り組んでいます。

中学生への環境活動紹介

当社は、学校法人緑丘学園水戸英宏中学校に通われる中学生に対し、富山事業所における環境への取り組みについて紹介し、理解を深めていただきました(2021年8月)。

3名がチームとなって企業のSDGsへの取り組みを調査し資料にまとめて発表する課題に対し、省エネルギーへの取り組みや、輸送エネルギー・廃棄物の削減など、環境への取り組みを中心に、イラストや写真、工夫している点を交えながら説明し、生徒からも活発な質問がありました。

今後も次世代を担う子どもたちに関心を高めていただけるよう、積極的に活動していきます。

近隣保育所施設へのグリーンカーテン寄贈

富山事業所は、地域社会へのCSR活動の一環として、近隣保育所施設に対してグリーンカーテンを寄贈しました。ゴーヤ苗は成長とともにグリーンカーテンとなり、窓から入る直射日光を遮ることで、室内温度の上昇抑制が期待されます。また、寄贈にあたっては、ゴーヤに関する手作りの紙芝居による青空環境教育を実施しました。当社は、本活動を2011年から実施しており、今後も地域社会へのCSR活動の一環として継続する予定です。



子どもたちのためのワークショップの開催支援

Kokusai Semiconductor Europe GmbH (ドイツ) は、Erkrathオフィスの従業員8名が社会貢献活動「Action Day Erkrath(2021年9月3日)」に参加し、地域の子どもたちが集まるワークショップの開催を支援しました。

ワークショップでは、新たな「Skill-Labs」というプログラムがあり、絵を描くだけでなく、木材や粘土を使って子どもたちが自ら何かを創作する力を開発することを目的としています。

参加者は、このプログラムが成功するよう、作業台や道具の保管場所などからなるワークショップスペースをつくりました。

また、建屋バルコニーの塗り替えや花壇への植栽など、子どもたちの創造力を育む心地よい空間づくりにも取り組みました。

今回の活動は、Erkrathの地域社会や市民から高く評価されており、従業員も新しいワークショップを利用した子どもたちの反応にとっても満足しています。

サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

強固でしなやかなサステナビリティ経営基盤を構築

私たちのサステナビリティ経営は、事業活動とESGの両側面から企業価値を追求することにより、SDGsの達成に寄与するとともに、安全・快適で活力ある持続可能な社会の実現と、当社グループの持続的な発展の両立をめざすものです。

このサステナビリティ経営の実現に向け、当社グループの企業価値を棄損させることなく、持続的な発展に結びつけていけるよう、強靱なガバナンス体制を構築し、社会から信頼される清廉な企業であり続けます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、業務執行者に対する取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社を選択しています。自ら業務執行を行わない社外取締役を複数置くことで経営と執行の分離を図り、取締役会が、執行役員の選任を含む重要な業務執行の決定により経営全般に対する監督を行い、監査等委員会が、経営と執行に対して適法性および妥当性の監査を行うことにより、持続的な企業価値の向上を実現できると考えています。当社第7期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)より、コーポレートガバナンス・コードに即して、取締役会の機能向上を図るため、取締役会全体の実効性についての分析・評価を実施しており、当該取締役会実効性評価の結果を踏まえ、今後も取締役会の実効性の維持、向上に努めていきます。また、当社は、取締役会の諮問機関として、役員人事・報酬に関する方針の明確化および決定プロセスの透明性確保のための指名報酬委員会および支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引や行為に関して審議するための支配株主との取引等の適正に関する委員会を任意で設置しています。

取締役会

取締役会は、金井史幸(代表取締役社長執行役員)を議長とし、神谷勇二(取締役専務執行役員)、小川雲龍(取締役専務執行役員)、中村正樹(取締役)、酒井紀子(社外取締役)、鶴田雅明(社外取締役)、平野博文(社外取締役)、内野敏幸(監査等委員)、熊谷均(監査等委員、社外取締役)および中田裕人(監査等委員、社外取締役)の10名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しています。取締役会では、法令および定款に定められた事項ならびに重要な業務執行に関する事項を審議・決定するとともに、執行役員による職務執行を含め経営全般に対する監督を行っています。取締役会は、より広い見地からの意思決定と客観的な業務執行の監督を行うため、10名の取締役のうち5名を社外取締役としています。

監査等委員会

監査等委員会は、常勤の内野敏幸(取締役)を議長とし、熊谷均(社外取締役)および中田裕人(社外取締役)の3名の監査等委員である取締役(うち社外取締役2名)から構成され、原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しています。これら監査等委員である取締役から構成される監査等委員会は、会計監査人および監査室と連携し、経営の健全性確保に努めています。

執行役員制度および経営会議

当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役社長執行役員が業務執行上の最高責任者として業務を統括しています。経営会議は、代表取締役社長執行役員を議長とし、執行役員全員をもって構成され、原則として毎月2回開催しています。経営会議では、法令および定款の定めに従った取締役会の専決事項等を除く業務執行に関する重要な事項を審議・決定しています。

サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

内部統制

当社は、『内部統制システムに関する基本方針』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備するとともに、経理・財務の統括執行役員を委員長としたインターナル・コントロール委員会(年2回定期開催)を設置して当社グループの内部統制システムの維持・充実を図っています。

また、2021年1月18日付で社長直轄の監査室を設置し、国内外の子会社を含めた全部署を対象として内部監査を行い、経営・業務の有効性、コンプライアンス、財務報告の信頼性などについて、業務執行から独立した立場で評価を行っています。監査結果は、社長に報告し、定期的に監査等委員会や外部監査人と意見交換を行い、それぞれの役割におけるモニタリング活動の実効性向上に努めています。

コンプライアンス

当社グループのコンプライアンスに対する考え方は、法令および定款の遵守は当然のことと捉え、企業倫理に照らして、社会から信頼される企業あるいは個人として正しい行動を行うことであると考えています。

当社グループではコンプライアンスへの取り組みを重要な施策と位置づけ、「コンプライアンス基本規程」および「コンプライアンス委員会規程」を制定するとともにこれらの規程の定めに則ったコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、当社の事業に関連する各種のコンプライアンスの把握およびこれらのコンプライアンスに対する教育プログラム等の方針および諸施策について議論し、実行していく役割を担っています。また、コンプライアンス委員会の活動の状況については、定期的に取り締役会へ報告する体制としており、取締役会より受けた助言については、これをその後の活動に反映していくこととしています。

リスクマネジメント

当社では、抽出したリスクごとに事業継続への影響度や対策の実効性をレビューする他、社会情勢や事業環境の変化に伴い発生する新たなリスクを抽出していくため、全部門で定期的なリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントの結果は、サステナビリティ委員会で審議し、その状況について取締役会に報告する体制としており、リスク対策と事業継続計画を万全なものとするため、継続して強化に努めています。

主なリスクと対策

No.	リスク分類	想定する内容	リスクに対する取組み
1	政治・経済	各国・地域の経済、産業、安全保障等の政策影響による事業活動への制約発生	・各国・地域の政策に関する情報の注視 ・各種制約を想定した販売、生産、輸出入、サービス等に関する代替策・分業の事前検討
2	感染症の世界的流行	社内クラスターの発生や他の国・地域への渡航制限等による事業活動の停滞	・社長を議長とする対策会議の運営 ・各事業所における感染予防対策の徹底 ・事業活動への制限を想定した代替策検討
3	市場ニーズ	市況の長期的な低迷、または需要の急変動(増減)に追従できないことにより業績が低迷	・市場・お客様動向の把握 ・役員会議等での定期レビュー、対策検討
4	製品・品質	製品欠陥に起因したお客様製品不良、安全・環境事故の発生による信頼の低下	・不具合の原因究明、再発防止活動徹底 ・製品安全設計や製品品質向上策の推進
5	知的財産	・第三者による当社グループ知的財産権侵害 ・第三者の知的財産権侵害	知的財産戦略部門を中心とした各部門や外部専門家との連携・対応
6	環境対応	・環境汚染事故発生による社会的信用低下 ・各国・地域の環境法令対応不備による停滞	・ISO14001による管理・点検等の徹底 ・各国・地域における法規制・条例の把握
7	調達・生産	調達部品の供給遅延や停止による生産活動や納期の遅延、受注取消等	お客様やビジネスパートナーとの日常的な連携強化による代替策の準備、マルチベンダー化
8	研究開発	技術開発競争において先導・追従できないことによる製品競争力の低下、業績の低迷	・積極的かつ効果的な研究開発投資 ・外部研究機関との共同研究推進
9	コンプライアンス	各国・地域の法規制への抵触による行政処分、損害賠償の発生、社会的評価・信用の低下	コンプライアンス委員会や内部監査等による定期モニタリング、外部専門家との相談窓口設置
10	人財	人財の確保・育成の低迷、優秀人材の社外流出(退職)による競争力の低下	・安全で働きやすい職場づくり、健康経営の推進 ・社内教育プログラムの拡充
11	大規模災害	当社グループの生産拠点やビジネスパートナーの被災による生産・部品供給の停滞	・生産BCP、大規模災害対策マニュアル策定 ・代替生産体制整備、サプライヤ連携強化
12	情報セキュリティ	サイバー攻撃、不正アクセスでのシステム停止や情報漏洩による業務の停滞、社会的信用低下	情報セキュリティ委員会を中心とした従業員啓発とシステム対策両面からの継続的改善

サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

ステークホルダーとの協働

当社グループは、コロナ禍にあっても、お客様をはじめとする全てのステークホルダーとできる限り積極的な対話を進め、相互に信頼する関係を築き、価値創造への参画を求めます。

主なステークホルダーとの対話の一例

ステークホルダー	当社のコミットメント	対話とその対応部門の一例	
お客様	社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します。	技術交流会、共同開発プロジェクト、お客様満足度調査、各種商談・打合せ	営業部門、設計・開発部門、フィールドエンジニアリング部門、品質保証部門
従業員	研鑽と成長の機会を提供し、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。	各種研修、労使協議会、安全衛生委員会、従業員サーベイ、ストレスチェック、健康指導、社内広報・啓発	人事総務部門、広報・IR部門
お取引先様	公正かつ自由な競争および法令遵守や社会的規範を守った適正な取引、責任ある調達を行います。	ビジネスパートナーミーティング、各種商談・打合せ	調達部門
地域社会	積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。	伝統芸能の継承・発展サポート、ボランティア活動への参加、プロサッカーチームへの協賛、住民・近隣企業との直接交流	CSR部門、人事総務部門、環境部門
株主・投資家様	積極的な情報発信に基づく建設的な対話と社内へのフィードバックにより、企業価値の創出と向上を図ります。	Webサイト等を通じた情報発信と問い合わせ対応、機関投資家・証券会社・報道機関の取材対応、株主総会	法務部門、経理部門、広報・IR部門
関連加盟団体	各団体と協働し、人権・労働・環境・腐敗防止・事業等の課題解決に向け努力を継続します。	加盟団体主催イベントへの積極的な参加、Webサイト・コーポレートレポート等を通じた取組状況の開示	CSR部門、環境部門、事業企画部門

社外取締役メッセージ

企業統治の実効性を高め、長期的な企業価値の向上に貢献してまいります。

社外取締役監査等委員に就任して以来、半導体製造装置メーカーとして世界トップクラスに位置づけられる現在の当社の価値の根幹には、確かな技術力と対話を重視する姿勢によって市場から高い信頼を得ていることにであると認識しています。今後も各執行部門との対話などを通して現場をより深く理解し、建設的な議論をしてまいりたいと考えております。コロナ禍などによって将来の予測がさらに困難となった昨今において、サステナブルな事業の将来像や、資本コストを踏まえた事業ポートフォリオマネジメントなど、検討すべき重要課題があると同時に、その土台となるコントロール・ガバナンスの強化・効率化にも注力を要します。私は、会計やコーポレートファイナンスの専門家としての実務経験を活かし、グローバル企業の社外取締役として期待される役割を発揮することで、当社の企業価値向上に貢献してまいります。

社外取締役(監査等委員) 熊谷 均

自らの知識、経験、バランス感覚を活かし、業務の監督に尽力してまいります。

2021年の就任以来、当社の取締役会および監査等委員会に参加してまいりましたが、業務執行取締役と社外取締役の間の風通しがよく、活発な議論が行われている会社だと感じております。当社においては、監査等委員会設置会社への移行や任意の委員会の設置・改組を通じ、ガバナンス体制の強化が図られておりますが、体制だけで実を伴わなければ意味がなく、社会環境の変化や法改正があればそれに応じて変化する必要もあります。さらには、想定外の事態が起きた時に適切に対応できる体制であるかという点も極めて重要です。

これらのニーズに少しでも応えるため、私が20年近い企業法務弁護士歴で得た知識と経験、特に、半導体業界の案件に携わっていた経験や、私が注力してきた知的財産権分野の知識を活かした提言を行い、また、弁護士としてのバランス感覚を以て業務執行の妥当性の監督に尽力したいと思います。

社外取締役(監査等委員) 中田 裕人

サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

役員一覧

取締役(監査等委員である取締役を除く)

代表取締役
金井 史幸

略歴
1981年 4月 (株) 日立製作所
2003年 4月 (株) ルネサステクノロジ
(現ルネサスエレクトロニクス(株))
2016年 4月 (株) 日立国際電気 執行役専務
電子機械事業部長
2018年 6月 当社 代表取締役 社長執行役員(現任)

取締役
神谷 勇二

略歴
1981年 4月 (株) 日立製作所
2015年 6月 (株) 日立国際電気 執行役 経理本部長
2018年 6月 当社 取締役 専務執行役員(現任)

取締役
小川 雲龍

略歴
1997年 4月 国際電気(株) (現:(株)日立国際電気)
2016年 4月 (株) 日立国際電気 執行役
電子機械事業部 副事業部長
2018年 6月 当社 常務執行役員
2021年 4月 当社 専務執行役員
2022年 6月 当社 取締役 専務執行役員(現任)

取締役
中村 正樹

略歴
2010年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー
2014年 2月 (株) KKRキャップストーン・ジャパン
2017年 2月 HKEホールディングス合同会社
取締役
2017年12月 HKEホールディングス(株)(現当社)
取締役(現任)
2021年 1月 (株) KKRジャパン デイレクター(現任)

社外取締役
酒井 紀子

略歴
1997年 4月 長島・大野法律事務所 (現:長島・
大野・常松法律事務所)
2005年12月 外国法共同事業オメルベニー・
アンド・マイヤーズ法律事務所
2008年 2月 同法律事務所 パートナー
2017年 1月 ひらかわ国際法律事務所 開設
パートナー(現任)
2021年 3月 当社 社外取締役(現任)

監査等委員である取締役

社外取締役
鶴田 雅明

略歴
1979年 4月 ソニー(株)
2013年 1月 日本サムスン(株) 代表取締役
2019年 1月 (株) フェューチャードメイン 代表取締役社長
(現任)
2021年 6月 当社 社外取締役(現任)

社外取締役
平野 博文

略歴
1983年 4月 日興証券 (株)
2010年 1月 アリックスパートナーズ・アジアLLC
日本代表
2013年 4月 (株) KKRジャパン 代表取締役社長(現任)
2021年 3月 当社 社外取締役(現任)
2022年 4月 (株) KJRマネジメント 取締役
非常勤(現任)

取締役(選定監査等委員)
内野 敏幸

略歴
1984年 4月 (株) 日立製作所
2003年 4月 (株) ルネサステクノロジ
(現ルネサスエレクトロニクス(株))
2018年 6月 当社 理事 グローバルサービス統括
本部長
2021年 1月 当社 監査役
2021年 6月 当社 取締役(選定監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)
熊谷 均

略歴
1997年12月 KPMG Peat Marwick LLP
(現KPMG LLP) ニューヨーク事務所
2002年10月 (株) KPMG FAS
2006年10月 インテグレイテッドアドバイザリー(株) (現
トラスティーズFAS(株)) 代表取締役
(現任)
2021年 1月 当社 社外監査役
2021年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)
中田 裕人

略歴
2001年12月 長島・大野・常松法律事務所
2007年 7月 Kirkland & Ellis LLP(Chicago)勤務
2014年 2月 柴田・鈴木・中田法律事務所 開設
パートナー(現任)
2021年 3月 当社 社外監査役
2021年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)

サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

執行役員

常務執行役員 柳川 秀宏	常務執行役員 塚田 和徳	常務執行役員 山田 正行	執行役員 河上 好隆	執行役員 金山 健司	執行役員 山峯 直利
略歴 1988年 4月 国際電気(株) (現:株) 日立国際電気) 2018年 4月 (株) 日立国際電気 執行役 電子 機械事業部 生産統括本部長 2018年 6月 当社 執行役員 生産統括本部長 2021年 4月 当社 常務執行役員 (現任)	略歴 1986年 4月 国際電気(株) (現:株) 日立国際電気) 2018年 6月 当社 理事 営業本部長 2019年 4月 当社 執行役員 営業本部長 2022年 4月 当社 常務執行役員 (現任)	略歴 1983年 4月 国際電気(株) (現:株) 日立国際電気) 2018年 6月 当社 理事 生産統括本部 ものづくり本部長 2021年 4月 当社 執行役員 ものづくり本部長 2022年 4月 当社 常務執行役員 ものづくり本部長 兼 富山事業所長 (現任)	略歴 1988年11月 国際電気(株) (現:株) 日立国際電気) 2018年 6月 当社 管理本部 経理部長 2022年 4月 当社 執行役員 経理本部長 (現任)	略歴 1991年11月 国際電気(株) (現:株) 日立国際電気) 2018年 6月 当社 理事 ビジネス開発統括 本部 技術開発本部長 2022年 4月 当社 執行役員 プロセス開発本部長 (現任)	略歴 1990年 4月 国際電気(株) (現:株) 日立国際電気) 2018年 6月 当社 グローバルサービス統括 本部 サービス戦略本部長 2022年 4月 当社 執行役員 グローバルサービス本部長 (現任)

スキル・マトリックス

		取締役							取締役 (監査等委員)			執行役員					
		金井 史幸	神谷 勇二	小川 雲龍	中村 正樹	酒井 紀子 社外 独立	鶴田 雅明 社外 独立	平野 博文 社外	内野 敏幸	熊谷 均 社外 独立	中田 裕人 社外 独立	柳川 秀宏	塚田 和徳	山田 正行	河上 好隆	金山 健司	山峯 直利
企業価値向上	企業経営	●	●	●	●		●	●		●		●	●				
	財務・会計		●		●			●		●					●		
	内部統制・ コーポレートガバナンス	●	●		●	●	●	●	●	●	●				●		●
	法務・リスクマネジメント		●			●					●						
	人事	●	●														
企業の持続的 成長	半導体業界知見	●	●	●	●		●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
	研究開発・設計	●		●			●		●			●		●		●	
	グローバル	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	事業戦略	●					●		●			●					
	サービス戦略	●							●			●					●
事業推進	生産・品質保証・ サプライチェーンマネジメント	●							●			●		●			●
	営業											●	●				
	DX・IT											●	●		●		

会社概要 (2022年3月31日現在)

社名

株式会社KOKUSAI ELECTRIC

英訳名

KOKUSAI ELECTRIC CORPORATION

本社所在地

〒101-0045
東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地

設立

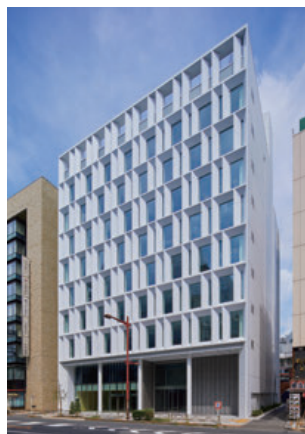
2017年2月2日

資本金

100億円 (2022年3月31日現在)

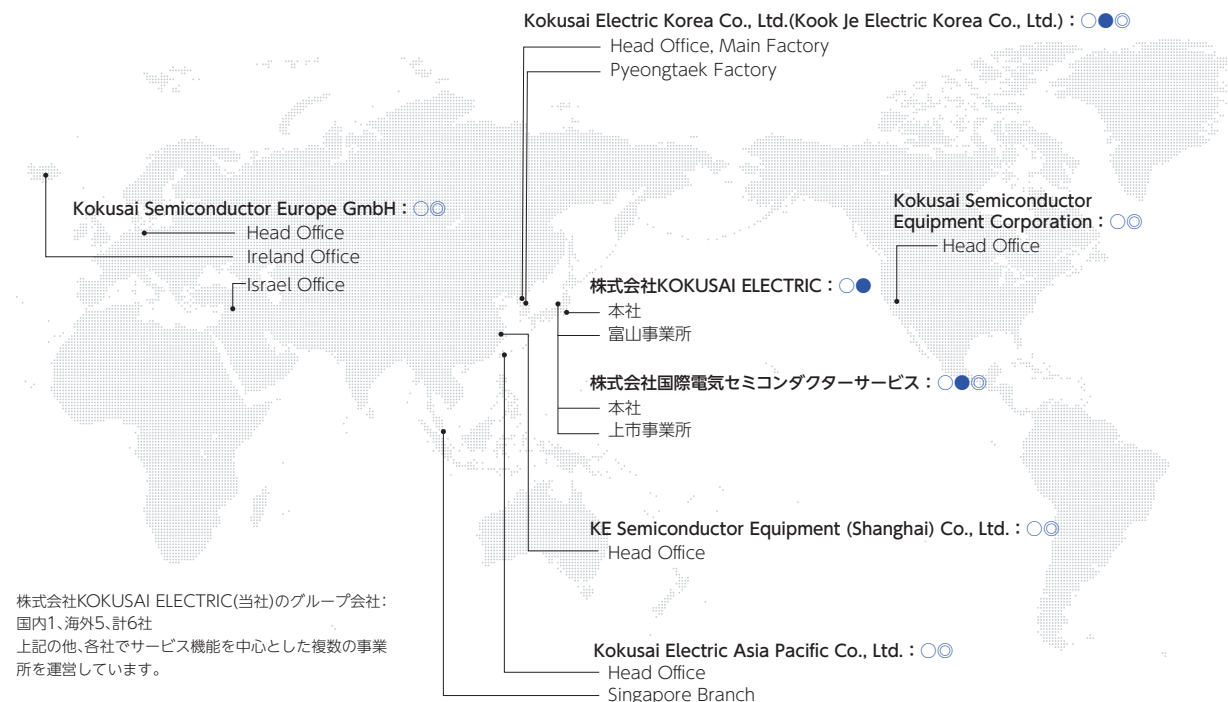
連結従業員数

2,245名 (2022年3月31日現在)



グループネットワーク (2021年4月1日現在)

○本社、販売機能 ●生産機能 ◎サービス機能



株式会社KOKUSAI ELECTRIC(当社)のグループ会社:
 国内1、海外5、計6社
 上記の他、各社でサービス機能を中心とした複数の事業
 所を運営しています。

WEB 地図中に示されていない事業所の明細など、グループ会社についての詳細は、当該各社のWebサイトにより公開しています。

株式会社国際電気セミコンダクターサービス
<https://www.kokusai-electric.com/kss/>

国際電気セミコンダクターサービス

検索

Kokusai Electric Korea Co., Ltd.
 (Kook Je Electric Korea Co., Ltd.)
<https://www.kekorea.co.kr/eng/>

Kokusai Semiconductor Equipment Corporation
<https://www.ksec.com/>

Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.
<https://www.kap.com.tw/>

Kokusai Semiconductor Europe GmbH
<https://kokusai-se.com>

用語集

1 技術に関連する用語

用語	説明	掲載ページ
CVD	CVD(Chemical Vapor Deposition、化学気相成長)の略。	P.4
バッチ成膜装置	多数のウェーハを一括処理するバッチ方式により成膜を行う装置。	P.8
トリートメント装置	ウェーハを1枚単位で処理する枚葉方式により成膜後の膜質を改善する装置。	P.8

2 製品に関連する用語

用語	説明	掲載ページ
MARORA [®] マローラ	MMT(Modified Magnetron Typed)と自然界のプラズマ現象であるauroraの造語で、枚葉式プラズマ装置の名称。	P.11-12
QUIXACE [®] クイックエース	Q-TAT(Quick Turn Around Time)対応の縦型装置の名称。コア技術の温度制御技術、搬送技術、置換技術、冷却技術、成膜技術を徹底的に見直し、従来製品と異なった熱処理装置。	P.11-12
QUIXACE ULTIMATE [®] クイックエース アルティメット	更なるCost of Ownershipのニーズに対応するため、高生産性、省エネ制御、プロセス品質を向上したプラットフォーム。	P.11-12
TSURUGI-C ² [®] ツルギ	SCBC (Short Cycle Batch Cluster)の製品機の名称。25-50枚のウェーハの成膜処理を行う炉を2台搭載。	P.11-12
TANDUO [®] タンデュオ	枚葉アッシング装置「λ (ラムダ) シリーズ」の後継機種の枚葉アッシング装置。タンデム(Tandem)とデュオ(Duo)を組み合わせた造語。	P.11-12
VERTEX [®] ベルテックス	200mmウェーハ以下の装置名称。世界中に売れることを祈念してVERTEX(最高、頂点)とした。	P.11-12
ZESTONE [®] ゼストーン	300mmウェーハの装置名称。	P.11-12
AdvancedAce [®] アドバンスエース	高スループットを実現したサーマルプロセス装置。	P.11-12

詳細はこちら ➡ 製品情報 | <https://www.kokusai-electric.com/products/>

3 サステナビリティに関連する用語

用語	説明	掲載ページ
国連グローバル・コンパクト (UNGC)	国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ イニシアティブで、各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組み。	P.20
GHGプロトコル	温室効果ガス排出量の算定や報告をする国際的な基準。	P.24
SVHC	高懸念物質(Substances of very high concern)の略。REACH規則付属書XIVに記載の認可対象候補物質。	P.24
chemSHERPA [®]	製品に含有される化学物質を適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための情報伝達共通スキーム。chemSHERPAは、一般社団法人産業環境管理協会の登録商標です。	P.24
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル)の略。 国際的な専門家による地球温暖化についての科学的な研究の収集、整理のための政府間機構。	P.25
エコピープル	東京商工会議所主催の環境社会検定試験(eco検定) [®] 合格者。	P.31

用語集

用語	説明	掲載ページ
TCFD	Task force on Climate-related Financial Disclosures (気候変動関連財務情報開示タスクフォース)の略。 企業の気候変動への取り組みや影響に関する財務情報についての開示のための枠組み。	P.25
CDP	旧Carbon Disclosure Project (企業や自治体を対象に、気候変動、水資源、森林減少に関する取組内容を調査し、その評価を公表している非政府組織(NGO))	P.25
SBT	Science Based Targets (科学と整合した温室効果ガスの削減目標)の略。 産業革命以来の気温上昇を2℃未満に抑えることをめざして、各企業が設定した温室効果ガスの排出量目標とその達成に向けた国際イニシアティブ。	P.25
3R	リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle)の3つのR(アール)の総称。 Reduce (リデュース)は、製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすること。Reuse (リユース)は、使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること。 Recycle (リサイクル)は、廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること。	P.26
サーマルリサイクル	廃棄物を燃やすときに発生する「熱エネルギー」を回収して利用するリサイクル方法。	P.26
マテリアルリサイクル	廃棄物を新たな製品の原料として再利用する方法。	P.26
PRTR	Pollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度)の略。 人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量および廃棄物に含まれての移動量を事業者が自ら把握して行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量、移動量を集計、公表する制度	P.26
RBA行動規範	Responsible Business Allianceの略。電子機器業界をはじめとするサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われること、製造プロセスが環境負荷に対して責任を持っていることなどを確実にするための基準。	P.28
BCP	事業継続計画 (Business Continuity Plan)の略。 大規模自然災害や感染症の流行などといった事業継続に困難が発生した場合に、業務の中断などの被害を最小限に留め、素早い復旧を実現し事業を継続する方法について定めた計画。	P.28
紛争鉱物	コンゴ民主共和国(DRC)および周辺諸国から算出されるスズ、タンタル、タングステン、金 (合わせて3TG)、およびコバルト。 重大な人権侵害を引き起こす内戦や紛争に関わる武装勢力の資金源となる恐れのある鉱物。	P.28
健康経営優良法人認定制度	地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としている。	P.32
TechInsights お客様満足度調査	半導体市場、サブシステムユーザーのお客様からのアンケート結果で形成されており、「サプライヤのパフォーマンス」「カスタマーサービス」「製品のパフォーマンス」の3つの主要要素に基づく14項目で半導体製造装置メーカーを評価している。	P.38
TABLE FOR TWO活動	先進国で1食とるごとに開発途上国に1食が贈られるプログラム。開発途上国の飢餓問題と先進国の飽食問題を同時に解決する取組み。	P.39
レインフォレスト・アライアンス	世界の森林保護のために農業への認証を通して、野生生物の保護のみならず、森林地域の労働者と地域共同体の権利や社会的境遇を守るために活動している団体。	P.40

技術と対話で未来をつくる



株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
TEL. 03-5297-8530

<https://www.kokusai-electric.com/>